

平成 2 4 年度
事業報告書及び決算報告書

財団法人いわて産業振興センター

目 次

【事業報告書】

〔 事業概要 〕	1
〔 決算総括表 〕	3
I 総合支援事業	4
II 新事業・新分野進出支援事業	8
III 設備貸与等事業	13
IV 取引市場開拓支援事業	17
V 研究開発支援事業	31

【決算報告書】

I 貸借対照表	38
II 貸借対照表内訳表	40
III 正味財産増減計算書	42
IV 正味財産増減計算書内訳表	45
V キャッシュ・フロー計算書	47
VI 財務諸表に対する注記	50
VII 附属明細書	54
VIII 財産目録	55

平成 24 年度 事 業 報 告 書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

〔 事業概要 〕

財団法人いわて産業振興センターは、新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する、との経営理念を掲げ、岩手県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、県が策定した「いわて県民計画」、「岩手県東日本大震災津波復興計画」との整合性に留意しながら、県、大学及び関係機関等との連携を密にし、県内中小企業等に対し顧客満足度の高い事業の実施、サービスの提供に努めてきたところである。

また、「いわて希望ファンド」や「いわて農商工連携ファンド」により、地域資源を活用した産業の育成を促進するとともに、北上川流域を中心として集積している自動車・半導体関連産業、ＩＴ・医療機器産業をはじめ、電気・電子・精密機械産業等のものづくり産業の技術力の高度化と集積を更に進め、その集積効果を全県に波及させ産業の育成を図ることで、地域経済の活性化を図っている。

更に、上記支援を目的とした既存事業に加え、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災からの復旧・復興を目的とした各種事業を展開しており、岩手県と一体となって精力的に支援を行っている。

平成 24 年度に実施した主要事業の概要は次のとおりである。

Ⅰ 総合支援事業

本県における中核的産業支援機関として体制を強化するため、専門家派遣、知的財産支援、産業人材育成のための研修、北いわて地域の産業支援等を実施した。

また、従来からの中小企業に対する相談窓口に加え、震災相談窓口を引き続き開設するとともに、広報誌・ホームページを活用した各事業等の情報提供及び震災関連のポータルサイトによる復興支援関連情報の提供を行ったほか、被災した中小企業者が抱えている様々な課題を解決するための事業を実施するなど、県内中小企業の復旧・復興に努めた。

Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業

中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する 2 つの地域ファンドの管理を行い、その運用益により、地域活性化支援事業を行うとともに、支援機関の自主事業として事業化支援セミナーの開催事業や県内中小企業の販路拡大支援等に取り組んだ。

また、平成 23 年 12 月に社団法人岩手県産業貿易振興協会と合併したことで実質的な初年度となった平成 24 年度は、物産販路開拓を積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援した。

Ⅲ 設備貸与等事業

東日本大震災で甚大な被害を受けた企業の復旧・復興に向けた設備の導入及び小規模中小企業者が経営基盤の強化を目的に、設備の導入を支援するため基準割賦損料率（利

息)の低減(従来 2.30%から 1.95%、さらに東日本大震災の被災企業は 1.85%に低減)、及び中古機械の貸与条件の緩和を継続して行った。その結果、貸付額が 1,406,439 千円と、前年度比 116.5%と増加した。特に、設備貸与とともに国が 26 年度末で廃止を決定した設備資金貸付事業は、294,905 千円と前年度比 749.8%の大幅増となった。

また、平成 23 年度から開始した被災中小企業施設・設備整備支援事業は、被災企業の復旧・復興が本格化し、53 件 4,323,654 千円の融資を実行した。

Ⅳ 取引市場開拓支援事業

県内ものづくり中小企業等の新規取引拡大を図るため、発注情報の収集や取引あっせん、商談会の開催、展示会出展等の支援を行った。商談会については、当センター主催の商談会に加え、東京都中小企業振興公社の広域商談会の県内開催を支援するなど、被災企業等の取引拡大を図った。

取引成立件数は 100 件(達成率 166.7%)であり、前年度と比べ 9 件上回った。

Ⅴ 研究開発支援事業

県内企業の独創的、先端的な研究開発を支援するとともに、産学連携による技術開発プロジェクトを育成支援し、研究成果の実用化に努めた。

県内企業等からの外部資金を活用したプロジェクト研究提案について、助言等を行いながら公募事業等への応募を支援した。

公募型研究事業採択件数は目標年 4 件に対し、採択 2 件(目標達成率 50%)であり、製品化・事業化件数は目標年 2 件に対し、9 件(目標達成率 450%)と大幅に上回った。

〔 決算総括表 〕

(単位：円)

事 業 名	決算額 (A)	前年度決算額 (B)	比較増減 (A-B)	区 分
I 総 合 支 援 事 業	49,039,472	44,970,194	4,069,278	補助/受託/基金/負担
1 窓 口 相 談 事 業	13,578,665	13,245,507	333,158	補助
2 情 報 提 供 事 業	10,623,667	7,562,411	3,061,256	補助
3 専 門 家 派 遣 事 業	1,934,620	3,692,710	△ 1,758,090	補助/負担
4 震 災 対 応 専 門 家 派 遣 事 業	1,474,800	—	1,474,800	補助
5 課題解決型被災中小企業復興支援事業	2,275,624	6,641,084	△ 4,365,460	基金
6 知的財産戦略支援事業	12,285,398	3,068,985	9,216,413	補助/基金/負担
7 いわてものづくりアカデミー開催事業	3,763,516	4,078,475	△ 314,959	補助/負担
8 北 いわて 産 業 支 援 事 業	3,103,182	2,836,840	266,342	受託/基金
中心市街地活性化推進事業	—	3,844,182	△ 3,844,182	(前年度終了)
II 新事業・新分野進出支援事業	124,288,092	118,658,902	5,629,190	補助/受託/基金/負担/他
1 いわて希望ファン地域活性化支援事業	32,196,553	52,420,388	△ 20,223,835	基金
2 いわて農商工連携ファン地域活性化支援事業	9,011,867	15,945,471	△ 6,933,604	基金
3 いわて農商工連携推進事業	3,982,071	17,187,393	△ 13,205,322	補助/受託/基金
4 物産販路開拓事業 【いわての物産展等実行委員会事業】	43,469,237	14,288,338	29,180,899	補助/受託/基金/負担/他
5 海外販路開拓事業	35,628,364	16,289,513	19,338,851	受託/負担/他
中小企業等試験販売支援事業 (物産販路開拓事業に含む)	—	1,139,476	△ 1,139,476	基金(II-5に含む)
新事業成果発表会開催事業	—	1,388,323	△ 1,388,323	(前年度終了)
III 設 備 貸 与 等 事 業	5,993,862,181	1,299,246,438	4,694,615,743	貸付/補助/受託/基金
1 設 備 貸 与 事 業	328,042,138	280,810,911	47,231,227	貸付
2 機 械 類 貸 与 事 業	834,449,991	935,993,625	△ 101,543,634	貸付
3 設 備 資 金 貸 付 事 業	302,542,000	46,813,000	255,729,000	貸付/補助
4 被災中小企業施設・設備整備支援事業	4,342,535,449	7,610,341	4,334,925,108	貸付/補助/受託/基金
5 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	79,013,992	24,485,772	54,528,220	補助
6 中小企業再生支援利子補給事業	107,278,611	3,532,789	103,745,822	補助
IV 取 引 市 場 開 拓 支 援 事 業	63,277,594	47,031,141	16,246,453	補助/受託/基金/負担
1 取 引 支 援 事 業	17,203,961	14,053,111	3,150,850	補助/基金/負担
2 自動車関連産業創出推進事業	12,275,000	13,294,000	△ 1,019,000	補助
3 半導体関連産業取引あっせん事業	1,056,000	807,000	249,000	補助
4 医療機器関連産業参入促進事業	7,922,000	7,251,000	671,000	補助
5 ソフトウェア開発業務取引支援事業	2,778,000	2,778,000	0	補助
6 工 程 改 善 指 導 (自動車関連産業創出推進事業に含む) (自動車関連産業創出推進事業に含む)	—	—	—	補助(II-2に含む)
7 展 示 会 出 展 事 業	10,112,899	8,848,030	1,264,869	補助/基金/負担
8 ものづくり企業技能向上支援事業	24,540	—	24,540	基金
9 岩手ものづくり復興支援事業	11,905,194	—	11,905,194	受託
V 研 究 開 発 支 援 事 業	472,866,670	515,357,860	△ 42,491,190	補助/受託/基金
1 いわて戦略的研究開発推進事業	15,107,659	21,285,879	△ 6,178,220	補助/受託
2 「いわて発」高付加価値コバルト合金プロジェクト	188,939,105	250,877,264	△ 61,938,159	補助/基金
3 戦略的基盤技術高度化支援事業	225,978,115	125,040,895	100,937,220	受託
4 医工連携コーディネート機能強化対策事業	7,873,594	—	7,873,594	受託
5 産学官連携コーディネート機能強化対策事業	6,721,262	—	6,721,262	受託
6 地域イノベーション戦略「いわて環境と人にやさしい 次世代モビリティ開発拠点」推進プロジェクト	26,700,979	—	26,700,979	補助
7 研 究 開 発 事 業 化 推 進 事 業	1,545,956	7,926,851	△ 6,380,895	基金
地域イノベーション創出研究開発事業	—	25,953,415	△ 25,953,415	(前年度終了)
課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業	—	58,690,420	△ 58,690,420	(前年度終了)
産学官連携機能強化対策事業	—	25,583,136	△ 25,583,136	(前年度終了)
VI 支 援 機 関 体 制 強 化 事 業	115,646,627	118,636,551	△ 2,989,924	補助/基金/他
VII 管 理 運 営 事 業	25,578,851	47,085,744	△ 21,506,893	基金/他
合 計	6,844,559,487	2,190,986,830	4,653,572,657	

(注) 決算額は「経常費用」の合計額から割賦販売原価、リース原価、リース設備減価償却費、減価償却費、貸倒引当金繰入を除いた額である。但し、設備貸与等事業にあっては、貸与額、貸付額を含むものである。

区 分	決算額	前年度決算額	比較増減	摘 要
1 補 助	604,527,224	481,796,838	122,730,386	
2 受 託	272,480,518	260,113,485	12,367,033	
3 基 金	93,936,050	117,238,183	△ 23,302,133	
4 負 担	82,256,365	36,544,730	45,711,635	
5 貸 付 事 業	5,781,051,129	1,256,134,536	4,524,916,593	
6 そ の 他	10,308,201	39,159,058	△ 28,850,857	
合 計	6,844,559,487	2,190,986,830	4,653,572,657	

I 総合支援事業

本県における中核的産業支援機関として体制を強化するため、従来からの中小企業に対する相談窓口に加え、震災相談窓口を引き続き開設するとともに、広報誌・ホームページを活用した各事業等の情報提供及び震災関連のポータルサイトによる復興支援関連情報の提供を行ったほか、専門家派遣、知財支援、産業人材育成のための研修、北いわて地域の産業支援を実施した。

1 窓口相談事業

職員及びコーディネーターによる窓口相談と震災対応コーディネーターを配置することによる窓口相談のほか出張相談を実施し、中小企業が取組む経営革新、販路拡大、新商品開発、創業、事業化に加えて震災関連の事業再建のための様々な課題解決について支援した。平成24年度の相談件数は378件（うち震災対応相談57件）となり、中期経営計画件数（年300件）に対する進捗状況は126%となっている。

窓口相談内容

業種別

業種	相談企業実数	相談等延件数	経営全般	マーケティング	資金	法律	労務	税務	技術	ビジネスプラン
製造業	109	120	13	40	21	0	3	0	3	14
建設業	29	36	4	11	7	0	0	0	1	6
卸売業	10	15	4	5	1	0	0	0	0	0
小売業	11	11	0	5	2	0	1	0	0	1
サービス業	82	94	28	36	9	2	8	0	1	3
その他	84	102	20	33	10	0	3	0	1	11
計	325	378	69	130	50	2	15	0	6	35
業種	I T	取引適正化 苦情紛争処理		事業提携	会社設立	省エネ	I S O	特許	その他	合計
製造業	0	1	0	2	0	0	0	0	23	120
建設業	0	0	2	0	0	1	0	0	4	36
卸売業	0	0	0	0	1	0	0	0	4	15
小売業	1	0	0	0	0	0	0	0	1	11
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	1	6	94
その他	1	0	0	0	1	0	0	1	21	102
計	2	1	2	2	2	1	0	2	59	378

目的別

業種	相談企業実数	相談等延件数	経営全般	マーケティング	資金	法律	労務	税務	技術	ビジネスプラン
創業	64	81	23	21	12	2	0	0	0	11
経営革新	28	33	8	6	2	0	0	0	1	12
その他	233	264	38	103	36	0	15	0	5	12
計	325	378	69	130	50	2	15	0	6	35
業種	I T	取引適正化 苦情紛争処理		事業提携	会社設立	省エネ	I S O	特許	その他	合計
創業	0	0	0	0	2	0	0	0	10	81
経営革新	1	0	0	0	0	0	0	0	3	33
その他	1	1	2	2	0	1	0	2	46	264
計	2	1	2	2	2	1	0	2	59	378

2 情報提供事業

(1) 情報誌の発行

センター事業のPR及び各種事業の利用促進を目的に、「産業情報いわて」を計12回、各3,000部発行した。また、県内中小企業者及び賛助会員に対する情報提供を目的として、社内研修用等に利用頻度の高いジャンルのDVD・ビデオを揃えて貸し出すなど利用向上に努めた。

- ・ビデオ、DVD貸出実績 55件
- ・書籍貸出実績 2件

(2) ホームページからの情報発信

震災関連情報サイトを引き続き設置し、震災関連の情報のポータルサイトとしての役割を果たすべく関連情報の発信に努めたほか、これまで通りセンター各種事業等についても、随時情報発信を行った。

震災対応に係る情報提供

項 目	内 容	実 績
震災関連情報サイトによる情報提供	当センターや国・県等の震災関連支援施策や企業からの支援情報など各種震災関連情報をまとめた震災関連情報サイトの設置	当センターHP上に震災関連情報サイトを設け、随時情報を提供中
県内企業の情報収集・提供	県内企業の被災状況を把握するとともに、掲載を希望する県内企業の操業状況・連絡先等を紹介する情報提供サイトの設置	操業状況掲載企業 88社 (今年度途中までHP上に掲載)
中古設備情報の紹介	県内外の中古設備の情報を収集し、被災企業のニーズに応じて紹介	紹介件数 149件
被災ものづくり企業支援のネットワーク強化	県が立ち上げた「被災ものづくり企業支援サポーター登録制度」を運用面でサポートするとともに、内陸部と沿岸部の各支援機関の連携強化に向けた取組みを支援	サポーター登録企業数 46社 (センターHP上に掲載)
空き工場等の紹介	内陸企業等の空き工場等を調査し、沿岸被災企業のニーズに応じて紹介	空き工場 3件(県内2件、県外1件) (センターHP上に掲載)
貸し工場・インキュベーション施設の紹介	市町村等が有する公的貸し工場やインキュベーション施設の空き状況を調査し、沿岸被災企業のニーズに応じて紹介	インキュベート施設 13件(盛岡地区1件、滝沢地区4件、花巻地区8件) (センターHP上に掲載)

3 専門家派遣事業

経営革新に関する相談及び専門的かつ高度な分野における相談について、問題解決を支援するため、6社に対し25回専門家を派遣した。

事業計画件数(年4件)に対する実績は150%となっている。

4 震災対応専門家派遣事業

東日本大震災によって被災した県内中小企業者が復興のための経営計画等の策定を行う場合の専門家派遣を希望する企業6社(延べ派遣日数21日)に対し、所要経費の全額を助成した(助成率10/10)

事業計画件数（年 8 社）に対する実績は 75%となっている。

5 課題解決型被災中小企業復興支援事業（被災中小企業販路開拓支援事業）

東日本大震災の被災中小企業者における現在のニーズ、課題を踏まえて支援制度を見直し、「被災中小企業販路開拓支援事業」として、事業を再開した被災中小企業者が実施する「販路開拓活動」に関する経費に対し、11 社に対し上限 50 万円の助成を決定した。

中期経営計画では、上記 4 の震災対応専門家派遣事業と併せて年 18 件実施目標としており、計画に対する実績は 94%であった。

6 知的財産戦略支援事業

（1）地域中小企業外国出願支援事業

海外での知的財産利用を視野に入れた中小企業が行う外国の特許等出願について支援を行った。支援対象企業については、公募により 8 社を採択し、日本に出願した特許の外国移行や、商標の外国出願を支援した。事業計画件数（年 4 件）に対する実績は 200%となっている。

（2）特許等取得活用支援事業

地方独立行政法人岩手県工業技術センターを管理者として、一般社団法人岩手県発明協会と当センターの 3 者でコンソーシアムを組み、「岩手県知財総合支援窓口」を設置し、3 者協力しながら、県内中小企業者等からの知的財産に関する相談に応じた。

7 いわてものづくりアカデミー開催事業

本県ものづくり産業の国際競争力の強化と一層の集積促進を目指し、管理者養成をはじめ、品質、納期、コスト、工程の各般にわたる改善能力の高い意欲的な産業人材を育成するため下記 7 コースの研修会を実施した。

昨今の厳しい経済情勢と東日本大震災の影響もあり、定員を上回ったのは、7 コース中 2 コースのみである。

中期経営計画では、全事業の定員充足率 100%以上の目標に対し、実定員充足状況（申込）は、募集定員 130 名に対し申込は 117 名で、定員充足率は 90%であった。

主な対象	コース名	定員	申込者数	修了者数	充足率 (申込)	開催期間
管理者、後継者	中堅管理者・後継者養成講座	20 人	29 人	29 人	145.0%	6.13～8.23 (6 日間)
現場リーダー	2 S 実践基礎講座	5 社 10 人	3 社 5 人	2 社 3 人	60.0% 50.0%	5.29～10.25 (7 日間)
	品質管理中級セミナー	20 人	9 人	8 人	45.0%	8.29～30
現場担当者	品質管理基礎講座	20 人	28 人	28 人	140.0%	5.16～17
	工程改善基礎講座	20 人	13 人	13 人	65.0%	6.27～28
	ISO9001 内部監査員養成講座	20 人	16 人	16 人	80.0%	10.2～3
	原価低減導入セミナー	20 人	17 人	17 人	85.0%	9.13～14
合 計	7 コース	130 人	117 人	114 人	90.0%	

8 北いわて産業支援事業

県北地域における基幹産業の 1 つであるアパレル関連企業を対象に、企業訪問等により各企業からのニーズ、課題を把握するとともに、東日本大震災からの復興や取引拡大に向けた支援活動を実施した。

(1) 管内企業に対する支援

内 容	実 績
管内企業への訪問延件数	79 件
被災事業者への訪問延件数	6 件
管内企業への支援に係る管外企業への訪問延件数	37 件

(2) 取引あっせん状況

区 分	実 績 ※ () 県北地域企業のみ
あっせん紹介件数	65 件 (30 件)
成立件数	11 件 (6 件)
契約成立当初受注額	13,392 千円 (4,591 千円)

(3) 商談会開催

- ・北東北 3 県域アパレル企業ビジネスマッチングフォーラム

開催日	開催概要
H25. 2. 19	場 所 : 二戸パークホテル 参加企業数 : 53 社 ○発注企業 20 社 ○受注企業 岩手県 22 社、青森県 7 社、秋田県 4 社 成 約 件 数 : 1 件 成 約 金 額 : 720 千円 内 容 : 参加企業による自社紹介、ビジネスマッチング (個別面談)、懇親会

(4) 展示会出展支援

首都圏で開催される繊維及び衣料関連の専門展示会に出展する県内中小企業 5 社に対し、出展にかかる経費の一部助成 (1 社上限 20 万円) を行い、質の高い展示を図るとともに、新規取引の拡大に向けた支援を実施した。

- ・Premium Textile Japan「J.Factory」東日本復興支援コーナー

開催日	開催概要
H24. 11. 20～21	場 所 : 東京国際フォーラム 出 展 者 数 : 5 社 成 約 件 数 : 2 件 成 約 金 額 : 1,800 千円

Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業

中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する2つの地域ファンドの管理を行い、その運用益により、地域活性化支援事業や支援機関の自主事業として事業化支援セミナーの開催事業や県内中小企業の販路拡大支援等に取り組んだ。

また、平成23年12月に社団法人岩手県産業貿易振興協会と合併したことで実質的な初年度となった平成24年度は、物産販路開拓を積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援した。

1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業

中小企業基盤整備機構、金融機関、県が計50億円を拠出し造成した「いわて希望ファンド」の運用益により、地域資源活用、起業、経営革新又は中心市街地活性化に向けた県内中小企業等が行う革新的かつ個性的な取組みに対し、助成金の交付等による総合的な支援を行った。

中期経営計画の年間目標（採択件数年35件、3年以内の事業化率30%以上）に対し、採択件数は24件で進捗率68%、平成23年度末事業化率90%となっている。

（1）応募及び採択件数

公募回	公募期間	応募件数	審査会	採択件数	内 訳					備考
					地域資源活用	起業	経営革新	中心市街地活性化	支援機関	
13	H24.2.27～H24.3.26	8	H24.5.23	7	3	0	0	1	3	
14	H24.7.13～H24.8.10	9	H24.9.20	9	4	1	2	2	0	
15	H24.10.29～H24.11.26	8	H25.1.16	8	6	0	1	0	1	
合 計		25		24	13	1	3	3	4	

（2）支援機関による支援事業

当センターが実施する「スーパーマーケットトレードショーへの県統一出展とそのためのセミナー事業及び試験販売支援事業」並びに盛岡商工会議所と岩手県商工会連合会がそれぞれ実施する「創業塾・経営革新塾開催事業」及び岩手県工業技術センターが実施する「食品産業商品力向上支援並びに販路開拓支援事業」の計4件に対して助成を行った。

2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業

食産業の展開及び食料供給基地岩手の確立等のため、中小企業基盤整備機構、金融機関、県が計29.1億円を拠出し造成した「いわて農商工連携ファンド」の運用益により、県内における中小企業者と農林水産業者の連携（農商工連携）による創業又は経営革新の取組みに対し、助成金の交付等による総合的な支援を行った。

中期経営計画の年間目標（採択件数年15件、3年以内の事業化率30%以上）に対し、採択件数は8件で進捗率53%、平成23年度末事業化率58%となっている。

(1) 応募及び採択件数

公募回	公募期間	応募件数	審査会	採択件数	内 訳		備 考
					起業新事業	支援機関	
10	H24. 2. 27～H24. 3. 26	3	H24. 5. 23	3	2	1	
11	H24. 7. 13～H24. 8. 10	2	H24. 9. 20	2	2	0	
12	H24. 10. 29～H24. 11. 26	3	H25. 1. 16	3	3	0	
合 計		8		8	7	1	

(2) 支援機関による支援事業

当センターが実施する農商工連携事業化支援セミナー開催事業に対して助成を行った。

3 いわて農商工連携推進事業

(1) いわて農商工連携推進事業

県内における農林水産業と商業・工業の産業間の連携による創業又は経営革新の支援を行い地域経済の活性化を図るため、農商工連携推進員 1 名を配置して農商工連携の推進を図った。

(2) 農商工連携事業化支援セミナー開催事業

県内における中小企業者及び農林水産業者に向けて、農商工連携及び地域資源活用による事業化に関心のある者を対象に実践的・実務的な事業化セミナーを開催した。

農商工連携及び地域資源活用に係る事業化セミナーⅢ

	開催日	開 催 概 要
第 1 回	H24. 7. 26	場 所 : ホテルルイズ 参 加 者 数 : 54 名 内 容 : 農商工連携及び地域資源活用に係る事業化セミナーⅢ ○講演 「量販店への生活与件の理解と商品提案アプローチ」 講師 高千穂大学理事・大学院教授 ㈱マーケティング総合研究所 代表取締役 新津 重幸 氏
第 2 回	H25. 3. 7	場 所 : ホテルルイズ 参 加 者 数 : 53 名 内 容 : 農商工連携及び地域資源活用に係る事業化セミナーⅢ ○講演 「量販店の商品戦略の変化と商品提案アプローチ」 講師 高千穂大学理事・大学院教授 ㈱マーケティング総合研究所 代表取締役 新津 重幸 氏 「農商工連携など地域資源を活用した新成長産業の創出」 講師 東北経済局農商工連携伝道師 東京農業大学客員教授 ㈱南部美人 専務取締役 五代目蔵元 久慈 浩介 氏

4 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】

県産品の開発や品質向上の促進、県産品の紹介宣伝や販路の拡大、県産品の普及向上を図るため、以下の事業を行った。

(1) 情報提供事業

物産情報を伝える情報誌「アイテム」を岩手県産(株)と共同で2回発行し、催事計画や新規事業例、新商品の紹介など販路開拓につながる情報を関係機関等に提供した。

(2) 物産販路拡大開拓事業

① 物産展

県産品の販路拡大と取引の拡大を図るため、東京、名古屋の大都市において「岩手県の物産と観光特別展」を開催した。また、県内の復興に向けた取り組みとして、盛岡市内を会場に開催された「東北六魂祭」の日程にあわせて「いわて特産品フェア」を盛岡市川徳催事場にて開催した。

催事名	いわて特産品フェア	岩手県の物産と観光特別展	
	第5回いわて特産品フェア (盛岡川徳展)	第40回 岩手県の物産と観光特別展 (名古屋丸栄展)	第42回大いわて展 (東京高島屋展)
会 場	盛岡市 川徳	名古屋市 (株)丸栄	東京都 日本橋高島屋
会場・面積	7階催事場 924 m ²	8階催事場 1,130 m ²	8階催事場 1,113 m ²
会 期	H24.5.24～5.29 (6日間)	H25.2.14～2.19 (6日間)	H25.3.20～3.25 (6日間)
出品業者数	90 企業	58 企業	83 企業
売上額	27,325 千円	49,220 千円	81,987 千円

② 商談会

県内食品関連業者の商品力向上や販売ルートの開拓を促進するため、県内外業者との商談機会を設ける「いわて食の大商談会 2012」を、盛岡市内において岩手県産(株)と共同で開催した。

いわて食の大商談会 2012 (いわて食のマッチングフェア)

開催日	開催概要
H24.8.23	場 所: ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング 出 展 企 業 数: 117 社 バイヤー企業数: 223 社 436 名 商 談 成 約 率: 64.1% 取 引 見 込 額: 122,920 千円

③ 見本市

本県を代表する工芸品(南部鉄器、漆器、繊維、木工)の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催されるインテリアライフスタイルリビング 2012 に「いわての工芸品見本市」として9社2団体で出展した。

いわての工芸品見本市

開催日	開催概要
H24.10.17～19	場 所: 東京ビッグサイト(東京国際展示場) 1階東5・6ホール 出 展 小 間 数: 10 小間 出 展 企 業 数: 9 社 2 団体 引 合 件 数: 23 件 引 合 金 額: 16,050 千円

(3) 県産品普及向上事業

① いわて特産品コンクール

販路開拓に意欲的な県内事業者の新商品や、まだ広く周知されていない商品を対象に、その優秀性を広く県民等に認識してもらうと共に、地場商品の普及向上を図るために「いわて特産品コンクール」を開催した。

更に、新聞等により受賞商品PRやパンフレット配布等により入賞（出展）商品の普及活動を展開した。

いわて特産品コンクール

開催日	開催概要
H24. 9. 25～26	場 所： 岩手県工業技術センター大ホール 出品点数： 153点（食品114点、工芸・生活用品39点） 出展企業数： 80社（食品58社、工芸・生活用品22社） 審査結果（受賞商品等） 岩手県知事賞 食品部門 のだ塩さばめしの素（㈱長根商店） 工芸品・生活用品部門 パーテーション（㈲染屋たきうら） 岩手県市長会会長賞 食品部門3点、工芸品・生活用品部門3点 いわての物産展等実行委員会会長賞 食品部門6点、工芸品・生活用品部門4点

② 市町村産業まつり等助成

地場産業の活性化を促すため、市町村が開催した産業まつり及び業界団体等が開催した創作展、土産品まつり等に対して30件助成した。

③ 県産品愛用県民運動

県産品愛用県民運動の一環事業として、8月に盛岡市内で行われる「さんさ踊り」の開催に併せて、県内地ビール企業を集めた「いわて地ビールまつり」を開催予定であったが、県の被災地支援事業の実施のため中止となった。

（4）首都圏展示会出展支援事業

① 首都圏展示会出展支援事業

平成25年2月13日～15日、東京ビッグサイトにて開催された第47回スーパーマーケット・トレードショー2013への県内40社・組合の出展を支援した。

スーパーマーケット・トレードショー2013

開催日	開催概要
H25. 2. 13～15	場 所： 東京ビッグサイト（東京国際展示場）1階東3ホール 出品小間数： 20小間 出展企業数： 40社・組合（うち被災企業19社） 期間中引合件数： 7社30件（期間終了後商談進行中40社） 引合金額： 2,020千円 来場者数： 84,954人

② 首都圏展示会出展支援セミナー開催事業

スーパーマーケットトレードショー2013出展者を対象として、出展効果を上げることを目的に、バイヤーが求める商品提案の仕方やバイヤーとの商談について実践的な研修「出展者スキルアップセミナー」（盛岡会場：平成24年9月6日、参加企業24社（29名）、釜石会場：9月7日、参加企業9社（9名））と事前講習セミナー（盛岡：平成24年11月7日、参加企業39社（43名））を開催した。

出展者スキルアップセミナー

開催日	開催概要
H24. 9. 6 H24. 9. 7	場 所： 県工業技術センター（盛岡会場）、沿岸広域振興局（釜石会場） 参加者数： 24社29名、釜石9社9名 内 容： バイヤーが求める商品提案の仕方、商談の進め方 ○講演 「流通の基礎知識について」「商談のロールプレイング」 講師 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会 大熊 茂、飯塚理夫

事前講習セミナー

H24.11.7	場 所: 県工業技術センター（盛岡） 参 加 者 数: 盛岡 39 社 43 名 内 容: スーパーマーケットトレードショーにおける商品提案の仕方、商談の進め方 ○講演 「スーパーマーケットトレードショーの活用と営業活動について」 講師 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会 泉川信一
----------	---

③ 中小企業等試験販売支援事業

限られた販路しか持たない中小企業や生産者等の新たな取引市場を開拓するため、イオン盛岡南ショッピングセンター内の岩手活菜横丁・結いの市に試験販売を行うことができるチャレンジ・スペースを確保し、事業対象者に提供した。

・チャレンジ・スペース提供件数 20 件

5 海外販路開拓事業

（１）岩手県大連経済事務所運営

高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営した。

（２）大連商談会

大連市内で開催される「大連中日貿易投資展示商談会」に宮城県と共同で参加し、県内企業と現地企業とのビジネスチャンス創出のための商談会を開催する予定であったが、平成24年9月に発生した尖閣諸島をめぐる反日デモの影響を受けて延期となった。

（３）上海情報発信販売促進強化事業

中国最大の市場である上海市において、南部鉄器をはじめ本県の特産品の販売促進活動や、観光資源をPRするとともに、県内企業の海外ビジネスの振興を図るため「上海アンテナプラザ」の運営管理を行った。

（４）対中国県産食品輸出ネットワーク形成促進事業

本県食品のプロモーションを強化することで対中輸出促進を図るため、中国国営大手の食品関連商社との本県ネットワーク形成を通じて、知事訪中によるトップセールスと県産品の試飲試食会を実施する予定であったが、平成 24 年 9 月に発生した尖閣諸島をめぐる日中関係の悪化の影響を受けて延期・中止となった。なお、同商社との連携による県産品取引の実現に向けて、引き続きオリジナル商品の開発等、事務レベルでの経済交流等の県事業を積極的に支援した。

（５）中国誘客促進事業

中国の旅行エージェントに対し、観光プロモーションを行い、旅行商品の造成を図り、本県への誘客を促進した。

Ⅲ 設備貸与等事業

設備貸与、機械類貸与及び設備資金貸付事業では、東日本大震災の被災企業の復旧・復興に向けた設備の導入及び復興需要による建設関連の設備投資により、計画額 2,210,000 千円に対しては 1,406,439 千円(計画比 63.6%)に止まったものの、前年度比では 116.5%の実績となった。

特に、設備貸与とともに国が 26 年度末で廃止を決定した設備資金貸付事業は、294,905 千円と前年度比 749.8%の大幅増となった。

また、平成 23 年度から開始した被災中小企業施設・設備整備支援事業は、被災企業の復旧・復興が本格化し、53 件 4,323,654 千円の融資を実行した。

1 設備貸与等事業の実績

(1) 制度別実績

(単位:千円)

区分		平成 24 年度 計 画 額 A	平成 24 年度実績				平成 23 年度 実 績 C	前年比 B / C	進 捗 率 B / A
			申 込 件 数	申 込 額	決 定 件 数	金 額 B			
設 備 貸 与	割 賦	330,000	34	353,917	28	317,167	270,089	117.4%	96.1%
	リ ー ス	30,000	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	計	360,000	34	353,917	28	317,167	270,089	117.4%	88.1%
貸 機 械 与 類	地域産業活性化 企業設備貸与	1,500,000	42	805,382	39	794,367	896,862	88.5%	52.9%
	計	1,500,000	42	805,382	39	794,367	896,862	88.5%	52.9%
設備・機械類貸与合計		1,860,000	76	1,159,299	67	1,111,534	1,166,951	95.2%	59.7%
設 備 資 金 貸 付		350,000	26	294,905	26	294,905	39,330	749.8%	84.2%
合 計		2,210,000	102	1,454,204	93	1,406,439	1,206,281	116.5%	63.6%

注 1) 内、東日本大震災対応貸与(損料率 1.85%で貸与)は、設備貸与 6 件 57,154 千円及び機械類貸与 26 件 574,502 千円であった。

注 2) 内、中古設備を含んだ貸与は、設備貸与 1 件 3,595 千円、機械類貸与 4 件 62,083 千円であった。

注 3) 平成 25 年度予算対応分として、設備貸与 5 件 32,900 千円、機械類貸与 4 件 194,809 千円及び設備資金貸付 4 件 48,709 千円を決定した。

(2) 業種別実績

(単位:千円)

区分 業種	設備貸与		機械類貸与		設備資金貸付		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建 設 業	5,880	1.9%	140,530	17.7%	174,988	59.3%	321,398	22.9%
製 造 業	185,067	58.4%	446,409	56.2%	67,323	22.8%	698,799	49.7%
卸売・小売業	15,120	4.8%	95,550	12.0%	577	0.2%	111,247	7.9%
サー ビ ス 業	15,750	4.9%	75,666	9.5%	4,900	1.7%	96,316	6.8%
そ の 他	95,350	30.0%	36,212	4.6%	47,117	16.0%	178,679	12.7%
合 計	317,167	100.0%	794,367	100.0%	294,905	100.0%	1,406,439	100.0%

(3) 年度別貸与（貸付）の件数・金額・残高の状況

(単位：百万円)

区 分	設備貸与（リース含）			機械類貸与			設備・機械類貸与合計			設備資金貸付		
	当初 件数	当初 金額	期末 残高	当初 件数	当初 金額	期末 残高	当初 件数	当初 金額	期末 残高	当初 件数	当初 金額	期末 残高
平成 14 年度	32	345	0	12	532	1	44	877	1	11	72	0
平成 15 年度	37	324	1	16	399	4	53	723	5	19	155	0
平成 16 年度	25	230	0	20	419	19	45	649	19	8	44	0
平成 17 年度	29	307	2	19	691	18	48	998	20	17	161	0
平成 18 年度	39	351	32	50	1,497	431	89	1,848	463	19	240	28
平成 19 年度	45	358	62	35	1,468	558	80	1,826	620	16	193	69
平成 20 年度	29	250	73	44	1,235	576	73	1,485	649	13	72	27
平成 21 年度	29	223	81	41	1,159	714	70	1,382	795	10	79	45
平成 22 年度	14	122	43	33	425	289	47	547	332	19	185	128
平成 23 年度	29	270	232	45	897	690	74	1,167	922	6	39	34
平成 24 年度	28	317	298	39	794	788	67	1,111	1,086	26	295	293
合 計	—	—	824 (170 件)	—	—	4,088 (239 件)	—	—	4,912 (409 件)	—	—	624 (198 件)

(注) 設備貸与事業開始 昭和 42 年度
 機械類貸与事業開始 昭和 45 年度
 設備資金貸付事業開始 平成 12 年度

(4) 資金調達

本年度における資金調達は、次表のとおりである。

資金調達状況

(単位：千円)

区 分	設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合 計
岩 手 県	158,583. ⁵	794,367	294,905	1,247,855. ⁵
自 己 資 金	158,583. ⁵	—	—	158,583. ⁵
合 計	317,167	794,367	294,905	1,406,439

(注) 岩手県からの借入金利：設備貸与は、無利子／機械類貸与は、0.1%

(5) 広報

制度PR用のパンフレットを、関係機関等に配布したほか、市町村、金融機関及び各種団体、101 団体に対して制度のPRを依頼するとともに、税理士事務所等 243 事務所に対して制度の広報を行った。

設備投資に関するアンケート調査（1,125 社）を実施し、融資の可能性が見込まれる企業及び制度の問合せのあった企業など 6 社に対し訪問及び電話による広報・制度説明を行った。

(6) 情報提供・助言等

設備貸与事業、設備資金貸付事業を利用した企業に対して、情報提供・助言活動等を 13 件実施した。

(7) 債権管理

設備貸与、機械類貸与において未収債権額残高は、平成 25 年 3 月末現在、対期首比で 106.9%と増加した。

このうち新たに 4 件の未収が発生している。

また、鋭意回収に努めた結果、過年度分からの未収債権を含み平成 25 年 3 月までに 8 件 95,416 千円を回収した。

設備資金貸付は前年度未収企業 5 件あり、本年度新たに発生した未収はなかった。

期日到来分に係る未収債権の状況

(単位：千円)

内訳		設備貸与 (a)		機械類貸与 (b)		設備・機械類貸与 合計 (c=a+b)		設備資金貸付 (d)		合 計 (c+d)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
前年度末未収債権額 (A)		26	78,728	27	219,065	53	297,793	5	25,618	58	323,411
3 平 月 成 末 2 現 5 在 年	未収発生額 (B)	4	51,532	0	94,779	4	146,311	0	10,118	4	123,792
	未回収回収額 (C)	2	37,707	6	57,709	8	95,416	0	4,022	8	66,801
	貸倒償却額 (D)	3	7,844	4	22,381	7	30,225	0	0	7	30,225
平成 25 年 3 月末 未収債権額 (A+B)-(C+D) (E)		25 (2)	84,709 (801)	17 (4)	233,754 (9,642)	42 (6)	318,463 (10,443)	5 (0)	31,714 (0)	47 (6)	350,177 (10,443)
増減比率 (E/A)		96.2%	107.6%	63.0%	106.7%	79.2%	106.9%	100.0%	123.8%	81.0%	108.3%

(注 1) 未収発生額(B)欄中、「件数」は新規発生分を、「金額」は新規発生分と既往分に係る約定償還期日が到来した未収額を計上している。

(注 2) 未回収回収額(C)欄中、「件数」は未回収回収分を、「金額」はそれと延滞債権に係る一部内入弁済額を計上している。
なお、未収債権額には、震災対応で償還延納承認分を含んでおり()内は、期末現在の内数である。

設備・機械類貸与の未収債権に係る貸倒引当金の総額は 306,041 千円(36 件、25 社)となっている。今後全額回収が見込める第Ⅱ類に分類される引当額は 5,060 千円(2 件、2 社)で未収債権額全体の 1.7%を占めるが、第Ⅲ類の破綻懸念先の引当額は 159,681 千円(26 件、17 社)と 52.1%を占め、第Ⅳ類の実質破綻先の引当額は 141,300 千円(8 件、6 社)であり、貸倒引当金の総額の 46.2%となっている。

未収債権に係る貸倒引当金内訳

(単位：千円)

区 分	分類	件数	比率(%)	企業数	比率(%)	金 額	比率(%)
設 備 貸 与	Ⅱ	2 件	8.7%	2 社	11.1%	5,060	5.4%
	Ⅲ	16 件	69.6%	13 社	72.2%	79,805	85.8%
	Ⅳ	5 件	21.7%	3 社	16.7%	8,147	8.8%
	計	23 件	100.0%	18 社	100.0%	93,012	100.0%
機 械 類 貸 与	Ⅱ	0 件	0%	0 社	0%	0	0%
	Ⅲ	10 件	76.9%	4 社	57.1%	79,876	37.5%
	Ⅳ	3 件	23.1%	3 社	42.9%	133,153	62.5%
	計	13 件	100.0%	7 社	100.0%	213,029	100.0%
設備・機械類 貸 与 合 計	Ⅱ	2 件	5.6%	2 社	8.0%	5,060	1.7%
	Ⅲ	26 件	72.2%	17 社	68.0%	159,681	52.1%
	Ⅳ	8 件	22.2%	6 社	24.0%	141,300	46.2%
	計	36 件	100.0%	25 社	100.0%	306,041	100.0%

(注) 債務者分類

第Ⅱ分類＝要注意先 : 延滞が発生しているが定期的な弁済があり全額回収される見込みのある債務者

第Ⅲ分類＝破綻懸念先 : 不定期弁済で回収に相当期間を要すると見られる債務者

第Ⅳ分類＝実質破綻先 : 破綻先もしくは法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、もしくは深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的な経営破綻に陥っている債務者

2 被災中小企業施設・設備整備支援事業

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備資金を無利子で融資した。

被災中小企業施設・設備整備支援事業実施状況 (単位：千円)

予算	区分	申込		決定		融資実行	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
14,500,000	平成23年度	52件	4,664,594	28件	2,218,176	0件	0
	平成24年度	70件	4,556,505	48件	3,654,621	53件	4,323,654
	合計	122件	9,221,099	76件	5,872,797	53件	4,323,654

注) 申込には、再審査申込の6件809,070千円を含む。

3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が、(株)商工組合中央金庫及び(株)日本政策金融公庫(中小企業事業・国民生活事業)が行う東日本大震災特別貸付制度を利用し、金融機関に支払った利息について685件78,241千円の助成金を交付し、被災中小企業等の迅速な事業再生を支援した。

4 中小企業再生支援利子補給事業

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が、岩手県産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むにあたり、手続き期間における旧債務に係る利子の補填を行うため35企業に対し107,245千円の助成金を交付した。

Ⅳ 取引市場開拓支援事業

県内ものづくり中小企業等の新規取引拡大を図るため、発注情報の収集や取引あっせん、商談会の開催、展示会出展等の支援を行った。商談会については、当センター主催の商談会に加え、東京都中小企業振興公社の広域商談会の県内開催を支援するなど、被災企業等の取引拡大を図った。

新規取引成立目標 60 件に対し、取引成立件数は 100 件（達成率 166.7%）であり、前年度と比べ 9 件上回った。これは、展示会や商談会での取引成立が増えたことなどによるものである。

取引あっせん成立件数等

区 分	平成 23 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	前年同期比 (B/A)
発 注 申 し 出 件 数	77 件	78 件	101.3%
受 注 申 し 出 件 数	224 件	265 件	118.3%
あっせん紹介件数	742 件	1202 件	162.0%
成 立 件 数	91 件（うち食品等 14 件）	100 件	109.9%
契約成立当初受注金額	95,455 千円	147,939 千円	155.0%

1 取引支援事業

（１）発注動向調査

① 新規発注動向調査

7 月及び 3 月に関東・東北地区の発注企業を対象に、書面による新規発注案件の調査を行った。

調査企業数 10,000 社 発注開拓候補先 214 社

② 発注開拓

上記の調査結果から選定した発注企業を訪問し、発注可能性や発注条件等を聴取し、発注案件の獲得に努めた。

県内発注企業 目標 100 社、実績 95 社

関東地区等県外発注企業 目標 200 社、実績 198 社

（２）アドバイザーによる発注情報収集等

アドバイザー（1 名）が県内企業を巡回訪問し発注情報の収集に努めたほか、経営全般及び受発注に関する相談に応じた。

区 分		平成 23 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	前年同期比 (B/A)
訪 問 企 業 数		253 社	251 社	99.2%
内 発注企業数		84 件	73 件	86.9%
主な発注案件		0 件	5 件	－
業 種 別	一 般 機 械 関 係	97 社	106 社	109.3%
	電 気 関 係	44 件	42 件	95.5%
	繊維関係・その他	112 社	103 社	92.0%
	合 計	253 社	251 社	99.2%
内 容 別	発 注 相 談 関 係	3 件	5 件	166.7%
	受 注 相 談 関 係	2 件	7 件	350.0%
	経 営 相 談 関 係	201 件	177 件	88.1%
	そ の 他	47 件	62 件	131.9%
	合 計	253 件	251 件	99.2%

(3) 商談会開催

① 北東北3県合同商談会

開催日	開催概要
H24. 7. 10	場 所 : 東京流通センター 参加企業数 : 発注企業 58 社 受注企業 153 社 (うち県内企業 59 社) 成立件数 : 12 件 成約金額 : 17,980 千円

② 下請中小企業震災復興特別商談会

開催日	開催概要
H24. 9. 20	場 所 : ビッグパレットふくしま 参加企業数 : 発注企業 40 社 受注企業 144 社 (うち県内企業 25 社)
H25. 1. 25	場 所 : 東京都産業貿易センター浜松町館 参加企業数 : 発注企業 55 社 受注企業 178 社 (うち県内企業 30 社)

③ 被災地企業コラボレーション商談会

開催日	開催概要
H24. 12. 13	場 所 : ホテルメトロポリタン NEW WING 参加企業数 : 発注企業 77 社 受注企業 160 社 (うち県内企業 116 社)

④ いわて商談会

開催日	開催概要
H24. 11. 6	場 所 : ホテルメトロポリタン NEW WING 参加企業数 : 発注企業 66 社 受注企業 179 社 (うち県内企業 96 社) 成立件数 : 19 件 成約金額 : 3,351 千円

(4) いわて首都圏営業ネットワーク研究会の開催

県内企業で首都圏に営業所を置く(将来的に置く予定の企業も含む)企業間のネットワーク化を図り、首都圏企業との新たな取引成約をめざすことを目的として、交流会等を開催した。

① 取引あっせん状況

区 分	H23 年度実績	H24 年度実績
あっせん紹介件数	18 件	10 件
成立件数	0 件	2 件
契約成立当初受注額	0 千円	5,230 千円

② 各種交流会等

・ いわて首都圏営業ネットワーク研究会開催

開催日	開催概要
H24. 9. 28	場 所 : ㈱新興製作所(花巻市)、㈱エヅリコエンジニアリング(北上市)、谷村電気精機㈱(北上市) 参加企業数 : 6 社 内 容 : 研究会会員の県内企業見学会、成果等の発表会 工場見学先 : 3 社 (㈱新興製作所、㈱エヅリコエンジニアリング、谷村電気精機㈱)

H24. 11. 13	場 所 : (株)東亜電化(玉山区)、(株)小林精機(滝沢村) 参加企業数: 7 社 内 容 : 研究会会員の県内企業見学会 工場見学先: 2 社 (株)東亜電化、(株)小林精機)
-------------	--

- ・ マッチング商談会(平成 24 年度板橋区企業情報交流会) 参加

開催日	開催概要
H24. 11. 16	場 所 : 板橋区立東板橋体育館(いたばし産業見本市会場) 参加企業数: 発注企業 17 社 受注企業 43 社(うち県内企業 4 社)

- ・ プレゼン会・工場視察会開催

開催日	開催概要
H25. 2. 20~21	場 所 : 東京都中小企業振興公社会議室(東京都千代田区)、日立アロカメディカル(株)東京事業所(東京都青梅市)、(株)メトロール(東京都立川市) 参加企業数: 9 社 内 容 : 東京都中小企業振興公社のコーディネータへのプレゼン会 工場視察 2 社(日立アロカメディカル(株)、(株)メトロール)

- ・ 交流会開催

開催日	開催概要
H25. 3. 8	場 所 : 多摩高度化事業協同組合会議室(東京都町田市) 参加企業数: 6 社 内 容 : 参加企業のプレゼン発表、組合紹介及び事例紹介、工場見学 2 社(株)和広、(株)ジャパンセル)

(5) 企業巡回

企業の特徴・稼働状況・受注能力等を把握し、迅速な取引あっせんを行うため、県内の受注企業を訪問した。

目標 300 社、実績 321 社

(6) 調査・情報提供

① 取引条件調査の実施

下請取引の適正化の推進を目的として、県内登録受注企業 1,072 社を対象に発注企業との取引条件等の実態を調査した。

② 情報誌等による提供

発注開拓等で発掘した発注情報や受注希望の情報などを「産業情報いわて」及びホームページに毎月掲載し、広く情報提供を行った。

③ 外注ニーズ調査の実施

県内発注企業の外注状況、受注企業に対する技術・加工内容等の要望を把握し、県内の受発注企業間の取引円滑化及び拡大を目的として、県内登録発注企業 403 社のうち、新規発注案件を有する可能性の高い 106 社を対象に取引条件等の実態を調査した。

(7) 企業登録の促進

下請取引のあっせんを円滑に進めるために企業登録を勧めた。

平成 24 年度末の登録企業数は、発注企業が 740 社、受注企業が 1,601 社の計 2,341 社であった。

- ・ 登録の状況

区 分	平成 23 年度(A)	平成 24 年度(B)	前年同期比(B/A)
新規発注企業登録数	3 件	0 件	—
新規受注企業登録数	31 件	10 件	32.3%

(8) 苦情紛争処理

「下請かけこみ寺」への相談を4件受け、無料相談弁護士を紹介するとともに、ADR（裁判外紛争解決手続）を希望する相談者には下請かけこみ寺本部を紹介した。

2 自動車関連産業創出推進事業

県内関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、展示商談会への参加支援や「いわて自動車関連企業ガイド」による情報提供、取引あっせん等を行い、新規取引の促進に努めた。

新規取引成立目標5件に対し、取引成立件数は5件（達成率100%）となっている。

(1) 取引あっせん状況

区 分	H23 年度実績	H24 年度実績
あっせん紹介件数	33 件	23 件
成立件数	7 件	5 件
契約成立当初受注額	11,188 千円	1,950 千円

(2) 展示商談会

県及び県関係機関、東北5県の関係機関と連携して展示商談会を開催した。

- ・ とうほく6県自動車関連技術展示商談会

開催日	開 催 概 要
H25.1.24～25	場 所 : 刈谷市産業振興センター あいおいホール（愛知県刈谷市） 出 展 者 数 : 70 ブース（県内企業11社15ブース） そ の 他 : 来場者数2,287人

(3) 調査・情報提供

県内の自動車関連企業のデータベースの整備・充実を図り、他機関との連携により新規取引の促進に努めた。また、「いわて自動車関連企業ガイド2012」（カラー印刷）を1,000部作成し、新規取引の一助とした。

3 半導体関連産業取引あっせん事業

本県の半導体関連産業の集積促進を図るため、新たにコーディネーターを配置し、関連発注企業のニーズ把握と新規発注情報の収集を行い半導体関連産業の取引拡大に努めた。

また、半導体関連産業の国内最大規模の展示会である「セミコンジャパン2012」「PV EXP02013」への出展を支援するなど、新規取引先の開拓支援を行った。

新規取引成立目標5件に対し、取引成立件数は5件（達成率100%）となっている。

(1) 取引あっせん状況

区 分	H23 年度実績	H24 年度実績
あっせん紹介件数	6 件	9 件
成立件数	6 件	5 件
契約成立当初受注額	3,700 千円	3,886 千円

(2) 展示会出展支援

① セミコンジャパン2012 出展

東北6県・東北経済産業局で構成する「とうほくパビリオン」を共同出展した。当県は「いわて半導体関連産業集積促進協議会」の会員企業の中から、6社1団体が出展した。

開催日	開催概要
H24.12.5～7	場 所 : 幕張メッセ 出展者数 : 6社1団体 来場者数 : 34,145人(全体)

② PV EXPO2013 出展

太陽光発電業界における国内最大規模の「PV EXPO2013」に「いわて半導体関連産業集積促進協議会」会員企業の中から、3社1団体が共同出展した。

開催日	開催概要
H25.2.27～3.1	場 所 : 東京ビックサイト 出展者数 : 3社1団体 来場者数 : 76,328人(全体)

4 医療機器関連産業参入促進事業

医療機器事業化アドバイザーによる県内企業調査を踏まえ、県内企業と医療機器メーカー等とのマッチングを行ったほか、医療機器事業化研究会の事務局を担い、会員企業の医療機器展示会への出展を支援したほか、県内企業の医療機器製造分野参入の支援を行った。

新規取引成立目標2件に対し、取引成立件数は5件（達成率250%）となっている。

(1) 取引あっせん

区 分	H23 年度実績	H24 年度実績
あっせん紹介件数	4 件	2 件
成立件数	2 件	5 件
契約成立当初受注額	2,050 千円	13,192 千円

(注)「成立件数」の「H24 年度実績」の5件のうち3件は、H22 年度のあっせん紹介により成立した件数である。

(2) 展示会出展支援

① MEDTEC JAPAN2012

開催日	開催概要
H24.4.18～19	場 所 : パシフィコ横浜 出展者数 : 8社 そ の 他 : 来場者数 10,577人

② メディカルショー・ジャパン&ビジネスエキスポ 2012

開催日	開催概要
H24.6.7～9	場 所 : 札幌コンベンションセンター 出展者数 : 3社 そ の 他 : 来場者数 3,739人

③ 第3回北東北ものづくり医療機器産業技術交流会

開催日	開催概要
H24.11.16	場 所 : 青森国際ホテル 出展者数 : 9社 そ の 他 : 来場者数 162人

④ メディカルクリエーションふくしま 2012

開催日	開催概要
H24.11.28～29	場 所 : ビッグパレットふくしま 出展者数 : 7社 そ の 他 : 来場者数 3,759人

⑤ 第2回ものづくり医療機器産業交流会

開催日	開催概要
H25.2.21～22	場 所 : 医科器械会館（東京都文京区本郷） 出展者数 : 3社 そ の 他 : 来場者数 150人

(3) 各種交流会等

① いわて医療機器事業化研究会運営会議

平成 24 年 5 月 9 日に開催した。

② いわて医療機器事業化研究会

回	開催日	開催概要
第 1 回	H24. 6. 25	場 所 : マリオス 参加者数 : 24 社 10 機関 58 名 内 容 : ○講演 「岩手県における医療機器関連産業の創出について」 講演者 岩手県商工労働観光部 科学・ものづくり振興課 総括課長 佐々木 淳 氏 「日本ベクトン・ディッキソンの新規事業開発」 講演者 日本ベクトン・ディッキソン(株) マネージャー 山岡 義明 氏 「救急救命用のスタンドフリー自動輸液装置の開発」 講演者 (株)アイカムス・ラボ 代表取締役社長 片野 圭二 氏 「内視鏡診断と治療を支える最新の内視鏡機器」 講演者 富士フイルム(株) ヘルスケア事業総括本部 メディカルシステム事業部内視鏡システム部 菊池 克也 氏
第 2 回	H24. 9. 27	※第 1 回いわて医療機器人材育成セミナーとして併催 場 所 : ホテルメトロポリタン NEW WING 参加者数 : 26 社 6 機関 52 名 内 容 : ○講演 「医療機器産業の動向と参入戦略」 講演者 テルモ(株) 薬事部兼研究開発本部開発戦略部 部長代理主席研究員 三澤 裕 氏 (日本医療器材工業会 常任委員 産業戦略委員長) 「医工連携研究の実用化に向けた課題 低侵襲治療デバイス開発の経験から」 講演者 東京大学工学系研究科附属医療福祉工学開発評価研究センター センター長 教授 工学博士 佐久間 一郎 氏
第 3 回	H24. 11. 16	※北東北 3 県ものづくり医療機器産業交流会として併催 場 所 : 青森国際ホテル 参加企業数 : 9 社 16 人 (岩手県出展企業) 内 容 : ○基調講演 「医療機器ビジネスの最前線」 講演者 日本医療器材工業会会長 中尾 浩治 氏 「弘前大学の目指す医工連携」 講演者 弘前大学医学部長 中路 重之 氏 弘前大学医学研究科 教授 福田 幾夫 氏 ○企業紹介 (14 : 55 ~ 16 : 30) 「北東北 3 県の地域企業からの技術プレゼンテーション」 「医器工会員企業からの企業紹介」 ○特別講演 「ライフイノベーションの未来」 講演者 国立循環器病研究センター研究開発基盤センター長 妙中 義之 氏 (内閣官房医療イノベーション室 次長)

回	開催日	開催概要
第4回	H25.3.1	場 所 : ホテルメトロポリタン NEW WING 参加者数 : 23社5機関43名 内 容 : ○講演 「画像医療システム産業の概要」 講演者 一般社団法人 日本画像医療システム工業会 常務理事 事務局長 木村 達 氏 「医療機器産業の動向と参入戦略」 講演者 東芝メディカルシステムズ(株) S C M本部 本部長附 戸村 正俊 氏
特別開催	H25.3.6	場 所 : ホテルメトロポリタン NEW WING 参加者数 : 25社5機関39名 内 容 : ○講演 「医療機器産業の最新市場動向」 講演者 一般社団法人 日本医療機器工業会 副理事長 植竹 強 氏

③ いわて医療機器人材育成セミナー

回	開催日	開催概要
第1回	H24.9.27	※第2回いわて医療機器事業化研究会として併催 内容は、いわて医療機器事業化研究会を参照。
第2回	H24.12.11	場 所 : 岩手県工業技術センター 中ホール 参加者数 : 14社2機関22名 内 容 : ○講演 「中堅・中両企業のための医療機器関連産業への参入のポイント」 講演者 財団法人医療機器センター 主任研究員 博士 中野 壮陸 氏 「中堅・中小企業のための医療ビジネス参入へのポイント」 講演者 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) コンサルティング事業本部 チーフコンサルタント 畦地 裕 氏

④ 医療機器分科会（分析装置・臨床検査装置）

回	開催日	開催概要
第1回	H24.9.14	場 所 : ホテルメトロポリタン本館 参加者数 : 4社7名 内 容 : 医療分析機器のOEMや医療機器研究開発を目指す企業向けに実施 ○講演 「分析装置市場で求められている技術等」 講演者 (株)パーキンエルマージャパン 高野瀬 朝博 氏 「分析装置市場の現状と今後の展望」 講演者 (株)LSA 代表取締役 入倉 茂 氏 ○ディスカッション 本分科会で目指すべく分析装置・臨床検査装置について

回	開催日	開催概要
第2回	H25.1.11	場 所 : (株)パーキンエルマージャパン 会議室 参加者数 : 5社9名 内 容 : 医療分析機器のOEMや医療機器研究開発を目指す企業向けに実施 ○保有するシーズ・技術等を活用した「目指す分析装置・臨床検査装置」の発表・提案（全参加者） ○分析装置・臨床検査装置 見学 講師 (株)パーキンエルマージャパン 高野瀬 朝博 氏
第3回	H25.2.14	場 所 : マリオスビル 会議室 参加者数 : 5社7名 内 容 : 医療分析機器のOEMや医療機器研究開発を目指す企業向けに実施 ○目指す研究テーマ（開発案件）の打合せ 講師 (株)パーキンエルマージャパン 高野瀬 朝博 氏

⑤ 薬事法個別相談会

第1回	H24.7.26	場 所 : (株)M I Cメディカル 会議室 参加企業数 : 1社（守秘義務により非開示） 相談対応者 : (株)M I Cメディカル 薬事部副部長 須貝 泰久氏 相談内容 : 守秘義務により非開示
第2回	H24.10.26	場 所 : 当センター 会議室 参加企業数 : 3社（守秘義務により非開示） 相談対応者 : (株)M I Cメディカル 薬事部副部長 須貝 泰久氏 相談内容 : 守秘義務により非開示

5 ソフトウェア開発業務取引支援事業

県内情報関連企業の取引拡大を図るため、首都圏を中心とした市場の発注情報を収集し、取引あっせんの実施や県外企業とのマッチング交流会を企画実施した。このほか、組込み総合技術展の出展支援や県内企業の連携促進及び最新の技術動向の情報共有を目的に、組込み技術研究会を5回開催した。

新規取引成立目標 10件に対し、取引成立件数は10件（達成率100%）となっている。

（1）取引あっせん状況

区 分	H23 年度実績	H24 年度実績
あっせん紹介件数	102 件	71 件
成立件数	10 件	10 件
契約成立当初受注額	20,953 千円	31,098 千円

（2）展示会出展支援

- ・ 組込み総合技術展（ET2012）

開催日	開催概要
H24.11.14～16	場 所 : パンフィコ横浜 県内出展企業数 : 6 社 来場者数 : 22,813 名

(3) 各種交流会等

① いわて組込み技術研究会

回	開催日	開催概要
第1回	H24. 7. 25	場 所:ホテル東日本盛岡 参加者数:45名 内 容: ○講演 「安心・安全な社会を支える通信インフラ技術」 講演者 アンリツネットワークス(株) 取締役 常務執行役員 岩崎 有平 氏 「サーコム・ジャパン HEMSソリューションと技術・開発アライアンスについて」 講演者 サーコム・ジャパン(株) 代表取締役 伊藤 信久 氏
第2回	H24. 9. 26	場 所:ホテル東日本盛岡 参加者数:30名 内 容: ○講演 「省電力小型無線ネットワーク機器およびシステムのご紹介」 講演者 セイコーエプソン(株) Pプロジェクト主事 真田 秀志 氏 「無線センサネットによる環境計測・プラチナバンドから移行した新周波における特定小電力無線」 講演者 アーズ(株) 代表取締役 佐藤 光 氏
第3回	H24. 11. 22	場 所:エスポワールいわて 参加者数:31名 内 容: ○講演 「Windows 8の概要・機能詳細について」 講演者 日本マイクロソフト(株) 技術統括室 イノベーションセンター MICプログラムエンジニア 衣川 朋宏 氏
第4回	H25. 1. 22	場 所:ホテル東日本盛岡 参加者数:46名 内 容: ○講演 「アイサイト開発の狙いと次世代自動車」 講演者 富士重工業 (株) スバル技術本部 技術開発部 担当部長 高橋 努 氏
第5回	H25. 3. 4	場 所:ホテル東日本盛岡 参加者数:40名 内 容: ○講演 「いわて組込み技術研究会設立とIT産業集積構想の推進について」 講演者 岩手県立大学 地域連携本部 教授 岸本 輝昭 氏

② マッチング交流会

情報関連産業の取引拡大の促進を目的とし県外企業とのマッチング交流会を年2回開催した。

・ ソフトウェア開発企業ビジネスマッチング交流会

開催日	開催概要
H24. 10. 23	場 所:ホテル東日本盛岡 参加企業数 県外企業 6 社、県内企業 9 社

・ 高度 IT セミナー・ビジネスマッチング交流会

開催日	開催概要
H25. 2. 20	場 所:ホテル東日本盛岡 参加企業数 県外企業 2 社、県内企業 8 社（内個別マッチング参加 5 社） ※東北地域高度 IT 成長産業振興・発展対策活動事業と共催

6 工程改善指導

県内企業が工程改善の定着化に取組み、製造技術や生産管理能力の向上を図ることにより、自動車関連企業等との取引拡大が図られるよう工程改善研修会や集合セミナー等を実施した。

（１）工程改善等の定着化推進

- ① この事業は平成 16 年度に開始し、平成 23 年度までに 29 社が終了している。平成 24 年度は、6 社を対象に工程改善研修会を実施した。工程改善実施企業毎に事業目標を設定し工程改善に取り組んだ結果、全ての参加企業が目標を達成した。

グループ	参加企業	開催日数	指導者	運営方法
工程改善研修グループ	6 社（㈱小山田工業所、東北日東工業㈱、㈱平野製作所、㈱本興製工所、和同産業㈱、共和熱処理㈱）	10 日	手代木コーディネーター	コーディネーターによる支援・指導

（注）参加企業のうち共和熱処理㈱は、副構成員での参加のため会場会社にはならず、他社の研修会に参加

② 集合セミナーの開催

工程改善研修グループ及び工程改善研修会 OB 企業等を対象に集合セミナー（コーディネーターによる座学研修及びトヨタ自動車東日本㈱工場見学）を 9 月 28 日に開催した。

③ 成果発表会の開催

研修会で設定した目標の達成を確認するとともに、各参加メンバーからの改善提案やコーディネーターの個別指導成果を広く周知し、工程改善の取組みを促進するため、3 月 12 日に活動成果発表会を開催した。

平成 24 年度工程改善研修会活動成果発表会

開催日	開催概要
H25. 3. 12	場 所:ホテルルイズ盛岡 参 加 人 数:124 人 内 容: ○工程改善研修会活動成果発表 ㈱小山田工業所 東北日東工業㈱ ㈱平野製作所 ㈱本興製工所 和同産業㈱ ○講演 講師 トヨタ自動車東日本㈱ 名誉顧問 岩手県産業創造アドバイザー 内川 晋 氏

（２）工程改善研修会 OB 会の運営

工程改善研修会を修了した企業で構成する OB 会において、工程改善研修会夏季セミナー、キックオフ研修等のイベントを案内したほか、現在の工程改善研修会参加企業に対してのアドバイス等を実施するなど、OB 会会員企業による地域企業等への指導協力を行った。

(3) 経営者向け工程改善セミナーの実施

工程改善の定着化や製造技術・生産管理能力の向上に向けた企業の一丸となった活動を促進するため、経営者向けのセミナー「経営者・管理者のための改善塾」を6講座開催した。

回	開催日	開催概要
第1回	H24. 9. 21	場 所:北上オフィスプラザ セミナールーム 参加者数:16社1行1機関 25名 内 容:工程改善の必要性和市場の変化 ○講演 「モノづくりの基本的な考え方」 講演者 トヨタ自動車東日本(株)PS事業室 室長 芹澤 嘉次 氏 ○セミナー 「業種別の市場変化について」 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター 「トヨタ自動車東日本(株)調達の仕組み」 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター
第2回	H24. 10. 12	場 所:北上オフィスプラザ セミナールーム 内 容:ものづくりの考え方と工程改善の進め方 ○セミナー 「改善手法の紹介」 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター 「要因分析の手順と演習」 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター 「生産方法の特色」 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター
第3回	H24. 11. 9	場 所:岩手県先端科学技術研究センター 会議室 内 容:分析手法とその活用方法 ○セミナー 「QC7つ道具とは(手法の紹介と活用事例)」 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター 「新QC7つ道具とは(手法の紹介と活用事例)」 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター ○演習 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター
第4回	H24. 12. 6	場 所:岩手県先端科学技術研究センター 会議室 内 容:工程管理 ○セミナー 「生産計画立案から進捗管理のポイント」 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター

回	開催日	開催概要
第 5 回	H25. 1. 16-17	場 所:岩手県先端科学技術研究センター 会議室 内 容:原価低減 ○セミナー 「原価の仕組み」 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター 「ムダの原価へ与える影響、ムダの損益に与える影響等」 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター 「ムダの資金繰りに与える影響」 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター 「予算管理と原価実績把握の仕組み」 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター ○演習 「優良企業の P/L、B/S 分析、自社の在庫、P/L 分析」 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター
第 6 回	H25. 2. 15	場 所:岩手県先端科学技術研究センター 会議室 内 容:経営者の心得 ○セミナー 「方針管理」 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター 「リスク管理(セキュリティー管理、個人情報管理、メンタルヘルス等)」 講師 いわて産業振興センター 齋 巖 コーディネーター ○講演 がんばる地場企業の活動事例 講師 (株)小野食品 代表取締役 小野 昭男 氏 ○意見交換会 テーマ 御社が抱えている問題点は何か

(4) 工程改善に関する個別指導等

県の産業創造アドバイザーである内川晋氏による工程改善指導を行い、手代木コーディネーターがフォローアップ指導等を行った(20社、延べ29回)。

7 展示会出展事業

(1) 機械要素技術展出展支援事業

自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏で開催される国内最大級の展示会(開催実績:16回)である「機械要素技術展」に6小間分を確保し共同出展を支援した。

・ 機械要素技術展

開催日	開催概要
H24. 6. 20~22	場 所:東京ビックサイト 出 展 者 数:14 社 そ の 他: ○成立件数 14 件 ○成約金額 34,730 千円

(2) 専門展示会等出展助成事業

首都圏で開催される専門展示会出展企業7社に対し出展費用として1社あたり20万円を上限に助成した。

展示会出展を契機とした商談成立件数及び金額は、7件9,800千円となっている。

① ジャパン・インターナショナル・シーフードショー

開催日	開催概要
H24. 7. 18～20	場 所：東京ビックサイト 出 展 者 数：1 社 来 場 者 数：26,101 人(全体) 成 立 件 数：2 件 成 約 金 額：8,600 千円

② 中小企業総合展 2012

開催日	開催概要
H24. 10. 10～12	場 所：東京ビックサイト 出 展 者 数：2 社 来 場 者 数：48,346 人(全体) 成 立 件 数：2 件 成 約 金 額：410 千円

③ スマートフォン&タブレット 2012

開催日	開催概要
H24. 10. 10～12	場 所：東京ビックサイト 出 展 者 数：1 社 来 場 者 数：64,245 人(全体)

④ マイクロウェーブ展 2012

開催日	開催概要
H24. 11. 28～30	場 所：パシフィコ横浜 出 展 者 数：1 社 来 場 者 数：5,314 人(全体) 成 立 件 数：1 件 成 約 金 額：190 千円

⑤ 第 5 回国際カーエレクトロニクス技術展

開催日	開催概要
H25. 1. 16～18	場 所：東京ビックサイト 出 展 者 数：1 社 来 場 者 数：19,820 人(全体) 成 立 件 数：1 件 成 約 金 額：100 千円

⑥ 第 42 回インターネプコンジャパン

開催日	開催概要
H25. 1. 16～18	場 所：東京ビックサイト 出 展 者 数：1 社 来 場 者 数：30,626 人(全体) 成 立 件 数：1 件 成 約 金 額：500 千円

8 ものづくり企業技能向上支援事業

東日本大震災により被災した県内ものづくり企業の作業者がもつ勘やコツ等の技能を、センサーを活用することにより標準化を行い、治具や検査装置、警報装置等への設備に応用展開を図る取組みを推進する。

公募を行い 1 件採択した。開発に時間を要していることから、平成 25 年度に助成する予定である。

9 岩手ものづくり復興支援事業

東日本大震災により被災した県内中小企業者の販路開拓と取引拡大の支援を目的に、岩手銀行と連携して以下の事業を実施した。

(1) コーディネート活動

2名のコーディネーターを配置して、企業のニーズやポテンシャルを把握するための企業訪問や取引拡大に向けたあっせんを行った。

(2) 展示会出展

各種展示会（TECH Biz EXPO（名古屋市）、ビジネス・エンカレッジ・フェア（大阪）、彩の国ビジネスアリーナ（さいたま市）、テクニカルショウヨコハマ（横浜市）、TOKYO ECO STYLE（東京都））に出展参加しマッチング等を行った。

① TECH Biz EXPO

開催日	開催概要
H24. 11. 28～30	場 所：ポートメッセなごや 出 展 者 数：6 社 来 場 者 数：18,986 人(全体) 成 立 件 数：1 件 50 千円

② ビジネス・エンカレッジ・フェア

開催日	開催概要
H24. 12. 5～6	場 所：大阪国際会議場 出 展 者 数：3 社 来 場 者 数：6,500 人(全体)

③ 彩の国ビジネスアリーナ

開催日	開催概要
H25. 1. 30～31	場 所：さいたまスーパーアリーナ 出 展 者 数：3 社 来 場 者 数：16,487 人(全体) 成 立 件 数：1 件 300 千円

④ テクニカルショウヨコハマ

開催日	開催概要
H25. 2. 6～8	場 所：パシフィコ横浜 出 展 者 数：5 社 来 場 者 数：29,118 人(全体) 成 立 件 数：1 件 650 千円

⑤ TOKYO ECO STYLE

開催日	開催概要
H25. 2. 22	場 所：東京国際フォーラム 出 展 者 数：10 社 来 場 者 数：8,000 人(全体)

(3) 交流会開催

（公財）横浜企業経営支援財団との交流会や中京地区のものづくり力等を学ぶ自動車関連産業交流ツアーを行った。

① 産学官交流サロンでのプレゼン、個別マッチング会

開催日	開催概要
H24. 12. 18	場 所：（公財）横浜企業経営支援財団会議室 参 加 企 業 数：6 社 内 容：横浜支援財団主催の産学官交流サロンに参加し、参加企業 6 社が個別に 14 社分についてコーディネーターがプレゼンを実施。その後横浜の企業と個別マッチング会を実施。

② 自動車関連産業交流ツアー

開催日	開催概要
H25. 1. 22～24	場 所：三重県及び愛知県の自動車関連中小企業 参 加 企 業 数：15 社 視 察 先：エイベックス㈱、鳥越樹脂工業㈱、カネコ産業㈱、㈱タケダ

V 研究開発支援事業

県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化、事業化を図るため、県内産業の振興に繋がる独創的・先端的な産学連携による技術開発プロジェクトを育成支援し、研究成果の実用化に努めた。

県内企業等からの外部資金を活用したプロジェクト研究提案について、助言等を行いながら公募事業等への応募を支援した。

公募型研究事業採択件数は目標年 4 件に対し、採択 2 件（目標達成率 50%）であり、製品化・事業化件数は目標年 2 件に対し、9 件（目標達成率 450%）と大幅に上回った。

1 いわて戦略的研究開発推進事業

（1）いわて戦略的研究開発推進事業

本県産業の高付加価値化や新産業・新事業の創出等に繋がるプロジェクトとして、県が採択した研究開発課題について、実用化に向けた産学の取組みを管理法人として支援した。研究開発期間終了後は、国の大型事業に提案できるよう引き続き支援する。

実施期間	プロジェクトリーダー 所属・役職・氏名	プロジェクトサプリーダー 所属・役職・氏名	研究開発課題名
H24～25	岩手製鉄(株) 取締役部長 及川光紀	岩手大学工学部 准教授 清水友治	次世代自動車用プレス試作部品及び金型製造に関する研究開発
H24～25	(株)ピーアンドエーテク ノロジーズ 取締役 大関一陽	岩手大学工学部 准教授 三好扶	手指機能回復に資するロボット技術援用型ミラー療法システムの開発

（2）産学官連携機能強化促進事業

岩手県の「いわて戦略的研究開発推進事業」をベースに、県内の産業支援機関で構成する産学官連携共同研究開発プロジェクトを構築し、外部資金導入の提案や研究開発成果の早期事業化に向けて、コーディネーターを中心に支援した。

① ニーズ・シーズ調査

岩手大学：22 回、岩手県立大学 5 回、企業：66 回

② 橋渡し事業

過年度事業のフォローアップやシーズ掘り起こしを行った。

2 「いわて発」高付加価値コバルト合金プロジェクト

「いわて発」高付加価値コバルト合金を創製し、医療機器用及び一般産業用実用化基盤を構築したこれまでの取組みの成果を活用して、製品化や材料の規格化へ向けた研究開発、欧米市場展開へ向けた研究開発及び販路拡大の取組みを推進し、合金材製造事業を核とした国際競争力のあるイノベーションクラスターの形成を図るための取組みを行った。

平成 24 年度の特許等出願及び成立件数は 11 件、試作件数は 22 件、製品化件数は 7 件であった。

平成 22 年度から平成 24 年度までの間の事業目標（H22～H24）である特許等出願及び成立件数 20 件に対して 29 件（145%）、試作件数 25 件に対して 65 件（260%）、製品化件数 10 件に対しては 11 件（110%）といずれも目標を上回っている。

(1) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業

岩手県、釜石市、東北大学、岩手大学等7研究機関と参画企業20社等の産学官が共同で取組む「地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）事業」の中核機関としてプロジェクトを推進した。

① 産学官連携基盤構築事業

- ・ 事業総括を中心に科学技術コーディネーターを2名配置し、産学官連携基盤の構築を進めるため、ホームページによる情報発信などに加え、コーディネート活動、知財確保等、研究開発事業の事業化に向けた取組みを進めた。
- ・ 人材育成セミナー、研究報告会、成果報告会及び交流会を開催し、産学官の交流を深めるとともに、地域における循環・連携の基盤構築を推進した。
- ・ 事業の進捗管理や円滑な推進を図るため事業推進会議を2回、関係機関の総合調整を行うため運営会議を5回、事業運営の評価を行うため外部評価委員会を2回開催した。

② 研究開発事業

研究統括が中心になり、8研究機関に対し、「コバルト合金の医療用製品への展開」、「コバルト合金の一般産業用製品への展開」の2テーマに関する基礎研究から事業化に向けた応用研究までを大学等研究機関に委託し、研究開発を促進した。

- ・ 委託による研究開発

委託先	委託期間	内 容
国立大学法人 東北大学金属材料研究所	H24. 4. 1～ H25. 3. 31	(1)コバルト合金の医療用製品への展開（いわて発世界初の長寿命人工関節開発、インテリジェント鍛造法のコンセプトに基づくコバルト合金線材加工技術の開発） (2)コバルト合金の一般産業製品への展開（塑性加工性能と高温強度に優れるコバルト合金の開発、アルミニウムダイカスト用高耐熱疲労強度コバルト合金の開発、高疲労強度高耐食性・高弾性率コバルト合金の開発）
国立大学法人 岩手大学	H24. 4. 1～ H25. 3. 31	(1)コバルト合金の医療用製品への展開（いわて発世界初の長寿命人工関節開発、カスタムフィット医療機器の開発、規格化のためのコバルト合金の生体適合性評価） (2)コバルト合金の一般産業製品への展開（耐腐食摩耗金型・モールド系製品の開発、リサイクル技術の開発）
学校法人 岩手医科大学	H24. 4. 1～ H25. 3. 31	(1)コバルト合金の医療用製品への展開（カスタムフィット医療機器の開発）
公立大学法人 岩手県立大学	H24. 4. 1～ H25. 3. 31	(1)コバルト合金の医療用製品への展開（いわて発世界初の長寿命人工関節開発、カスタムフィット医療機器の開発）
国立大学法人 東京医科歯科大学	H24. 4. 1～ H25. 3. 31	(1)コバルト合金の医療用製品への展開（インテリジェント鍛造法のコンセプトに基づくコバルト合金線材加工技術の開発、歯科用製品の開発）
国立大学法人 北海道大学	H24. 4. 1～ H25. 3. 31	(1)コバルト合金の医療用製品への展開（規格化のためのコバルト合金の生体適合性評価）
地方独立行政法人 岩手県工業技術センター	H24. 4. 1～ H25. 3. 31	(1)コバルト合金の医療用製品への展開（カスタムフィット医療機器の開発） (2)コバルト合金の一般産業製品への展開（耐腐食摩耗金型・モールド系製品の開発）

(2) コバルト合金新産業クラスター形成促進事業

釜石地域や県央地域において、コバルト合金を活用した医療機器や金型、自動車産業用等の付加価値の高い製品を製造する企業群（産業クラスター）を創出するため、研究開発推進員、知的財産アドバイザーを1名ずつ、技術活用アドバイザーを2名配置し、

製品開発に向けたコーディネート活動、試作品開発支援、商標を活用したブランド化のための取組みを行った。

また、展示会出展による販路拡大支援や情報発信に取組み、海外展示会 2 件、国内展示会 8 件に出展した。

(3) 「いわて発」高付加価値コバルト合金取引拡大支援事業

平成 23 年度から取組んでいるブランド化促進支援を継続して行った。東北大学金属材料研究所に評価業務を委託し、コバルト合金材料の世界的研究開発拠点である東北大学金属材料研究所（千葉昌彦教授）と金属系素材人工関節開発の第一人者であるネブラスカ州立大学（ハニ・ハイダー教授）との共同研究により、コバルト合金の権威ある評価を行い、ブランド化を推進した。

3 戦略的基盤技術高度化支援事業

経済産業省の提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」について、以下の管理法人業務を実施した。また、事業の進捗管理や円滑な推進を図るために研究テーマ毎に事業推進会議を開催した。

研究テーマ	参画機関	実施期間
	総括研究代表者	
有機ハイブリッド EL を活用した自動車用次世代照明シートの開発	(株)ニュートン (PL)、岩手大学 (SL)	H22.8～H25.2
	(株)ニュートン 田面木哲也 氏	
次世代半導体の評価・検査用 高性能プローブとその生産技術の研究開発	(有)エフアンドデイ (PL)、(株)鹿浜製作所 (SL)、岩手大学	H22.9～H25.2
	(有)エフアンドデイ 工藤清昭 氏	
CAD/CAM 技術を応用した歯科補綴物に適する生体用コバルト合金圧延材の製造技術の開発	東北大学金属材料研究所 (PL)、(株)エイワ (SL)	H23.8～H26.3
	東北大学金属材料研究所 千葉晶彦氏	
超薄膜セミアディティブ対応導電化ポリイミド基板の製造技術開発	(株)いおう化学研究所 (PL)、岩手大学 (SL)、三協化成(株)、(株)東亜エレクトロニクス	H24.3～H25.2
	(株)いおう化学研究所 森邦夫 氏	
微細・高精度切削加工技術の開発による医療用多機能ガラス電極の実現	(株)中原光電子研究所 (PL)、(株)コニックテクノ (SL)、檜山工業(株)、(株)アキタ・アダマンド、アダマンド工業(株)	H24.3～H25.2
	(株)中原光電子研究所 中原基博 氏	

4 医工連携コーディネート機能強化対策事業

医療機関等の臨床ニーズや研究開発シーズと県内の研究機関やものづくり企業等の技術シーズとのマッチングを図ることにより、本県における医療機器開発を促進するため、県内医療機関や研究機関、ものづくり企業等との連携など、医工連携推進のためのコーディネート活動を実施した。

(1) 医療機器開発支援

岩手医科大学が中心となって実施する「医療機器等開発復興特区」による革新的な医療機器開発について、企業とのコーディネートや研究計画への助言、アドバイザーの紹介などの支援を行った。

(2) 外部資金導入支援

県内企業と岩手医科大学による医療機器開発を支援するため、平成 24 年度は 8 件の医療機器（改良等）試作案件のうち 3 件について、JST 復興促進プログラムなどの外部資金導入を支援した。

(3) 医療現場見学会の開催

医療機器産業への参入を目指すものづくり企業を対象に、医療現場における医療機器の使用状況や医療機器開発・改良ニーズを把握するため、岩手医科大学附属病院において見学会を開催した。

5 産学官連携コーディネート機能強化対策事業

社会ニーズの把握と研究シーズの発掘、マッチング、応用研究開発段階（いわて戦略的研究開発推進事業）の支援から、国の大型外部資金獲得へのステップアップまでの支援を重点的に行った。

(1) ニーズ・シーズ調査

岩手大学：20 回、岩手県立大学：1 回、岩手医科大学：3 回

岩手生物工学研究センター：4 回、企業：64 回

(2) 橋渡し事業

① 戦略的基盤技術高度化支援事業への応募について、6 テーマの相談に応じ、そのうち 3 テーマについて提案書の作成・提出を支援した。（3 テーマとも不採択）

② H25 年度戦略的基盤技術高度化支援事業等への応募に向けて 3 テーマを支援し、他に 6 テーマについては相談対応中である。

③ JST 復興促進プログラムについて、3 テーマの相談に応じ提案書の作成・提出を支援した。（可能性試験採択 1 テーマ、不採択 1 テーマ、審査中 1 テーマ）

④ H24 年度補正予算「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業」等の補助事業について、県内企業に周知し、相談対応・評価等を行った。

6 地域イノベーション戦略「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」推進プロジェクト（新規採択）

岩手県における次世代モビリティ開発拠点を形成するため、プロジェクトディレクターを中心に、地域連携コーディネータが大学等参画機関の研究シーズ、人材育成の取組み、保有設備等を把握し、プロジェクトに基づいた研究開発や人材育成、設備共用化の取組みを進めた。

(1) プロジェクト参画機関

岩手大学、岩手県立大学、一関工業高等専門学校、岩手県工業技術センター、いわて産業振興センター（総合調整機関）

(2) 総合調整機関推進体制の構築

プロジェクト全体をマネジメントするディレクター 1 名、専門的見地から助言を行うアドバイザー 2 名、各参画機関の事業を主導・フォローする地域連携コーディネータ 5 名を配置するとともに、広報等を担う事務スタッフ 1 名を配置した。

(3) 各種会議等の開催

プロジェクトの全体概要や取組みの方向について確認し、参画機関・団体等の情報の共有化、意思統一を図るため、以下の会議等を設置・運営した。

会 議 等	開催回数・開催日
①イノベーション推進協議会	2 回（7. 31、2. 22）
②事業推進会議	2 回（10. 22、2. 22）
③事業推進会議部会（研究開発、人材育成、設備共用）	2 回（11. 21、12. 21）
④国際技術動向調査ユニット	1 回（2. 22）
⑤外部評価委員会	2 回（11. 26、2. 22）

（４）プロジェクトの周知等

産学官金の幅広い連携体制を構築するとともに、県内外にプロジェクトの内容や取組状況を広く発信するため、フォーラムや報告会の開催、研究シーズ集や設備共用情報カードの企業等への配布、ＨＰの作成等を行った。

① いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点地域フォーラム

開催日	項 目	内 容
H24. 11. 26	参加者数	216 人
	特別講演	「東北自動車産業と次世代自動車の方向性」 トヨタ自動車東日本(株) 技監 五月女 薫氏
	記念講演	①「欧州から見たハイブリット・電気自動車の最新技術と将来動向」 ボッシュ(株) ゼネラルマネージャー 今関 隆志氏 ②「我が社の産学官連携による研究開発の取組みと大学等への期待」 (株)ニュートン 代表取締役社長 田面木 哲也氏
	事業概要発表	久郷ＰＤ及び大学等参画機関

② いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点プロジェクト報告会

開催日	項 目	内 容
H25. 3. 18	参加者数	104 人
	事業報告	大学等参画機関
	特別講演	「分野を超えた課題解決型イノベーションの創出といわて地域への期待」 (株)東芝 イノベーション推進本部参事 渡辺 美代子氏

（５）宮城県エリアとの連携

「次世代自動車」をテーマに掲げる宮城県エリアとの間で、相互に推進協議会やフォーラム・セミナー等に参加するなど、理解と連携を深めた。

7 研究開発事業化推進事業

（１）知的財産管理支援

平成 16 年度に終了した地域研究開発促進拠点支援事業（ＲＳＰ事業）及び地域結集型共同研究事業の知的財産管理の支援を行った。

（２）補完研究事業

① 地域コンソーシアム事業

- 平成 19 年度に終了した経済産業省提案公募型事業の「ＺｎＯ単結晶を利用したグローブラグー一体型圧力センサー開発」事業について、共同研究契約を結び、各機関の事業化を目指した補完研究を支援した。

② 地域イノベーション創出研究事業

平成 23 年度末までに委託が終了した経済産業省提案公募型事業について、参画企業等と共同研究契約を結び、参画企業等の事業化を目指した補完研究を支援した。

- ・ 「薄膜固体二次電池を搭載したカード型ワイヤレスデバイスの開発」(平成 21 年度採択、22 年度末委託終了)
- ・ 「短波長(紫外線)光に高耐久性を有するレーザー光学素子用樹脂材料の開発」(平成 22 年度補正予算事業採択、23 年度末委託終了)

③ 戦略的基盤技術高度化支援事業

平成 23 年度末までに委託が終了した戦略的基盤技術高度化支援事業について、参画企業等と共同研究契約を結び、参画企業等の事業化を目指した補完研究を支援した。

- ・ 「微細形状を有するプラスチック成形用金型への高離型性を付与する薄膜形成技術の開発」(平成 20 年度採択、22 年度末委託終了)
- ・ 「超臨界CO₂複合システムによる有害物質フリーめっき前処理技術の開発」(平成 21 年度補正予算事業採択、22 年 9 月末委託終了)
- ・ 「生分解性プラスチックの一体成型加工による医療用具の高度化」(平成 21 年度補正予算事業採択、22 年 9 月末委託終了)
- ・ 「分子接着技術等を用いた表面平滑銅配線基板等の次世代実装技術の開発」(平成 21 年度採択、23 年度末委託終了)

平成 24 年度 決 算 報 告 書

財団法人 いわて産業振興センター

I 貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,940,505,970	908,731,958	4,031,774,012
割賦設備	4,868,513,590	4,874,510,590	△ 5,997,000
リース投資資産	22,861,686	31,855,635	△ 8,993,949
1年以内回収予定設備資金貸付金	161,292,000	143,600,000	17,692,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	43,452,000	0	43,452,000
未収割賦販売債権	310,430,654	290,531,625	19,899,029
未収割賦設備	288,734,252	267,772,277	20,961,975
未収割賦損料	21,696,402	22,759,348	△ 1,062,946
未収リース債権	8,032,264	7,263,028	769,236
未収リース債権(元金分)	6,944,943	6,235,732	709,211
未収リース債権(利息分)	1,087,321	1,027,296	60,025
貸倒引当金	△ 487,129,562	△ 435,061,777	△ 52,067,785
有価証券	1,299,802,400	0	1,299,802,400
未収金	541,370,653	516,549	540,854,104
未収収益	0	534,494,702	△ 534,494,702
前払費用	0	594,558	△ 594,558
仮払金	2,239,700	4,966,560	△ 2,726,860
預け金	11,040	2,011,040	△ 2,000,000
貯蔵品	100,000	7,600	92,400
立替金	1,226,887	0	1,226,887
流動資産合計	11,712,709,282	6,364,022,068	5,348,687,214
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,128,000	1,030,000	1,098,000
基本財産有価証券	344,040,000	335,683,000	8,357,000
基本財産合計	346,168,000	336,713,000	9,455,000
(2) 特定資産			
割賦販売債権預り保証金引当資産	828,979,629	810,628,957	18,350,672
収支差額変動準備積立資産	329,795,700	102,077,037	227,718,663
貸倒引当資産	487,129,562	435,061,777	52,067,785
退職給付引当資産	187,532,191	205,463,530	△ 17,931,339
貸与原資準備金積立資産	163,525,560	205,264,624	△ 41,739,064
技術振興基金積立資産	648,622,150	0	648,622,150
経営安定化基金積立資産	727,383,350	0	727,383,350
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	2,910,000,000	0
高度化貸付基金引当資産	4,175,254,259	4,100,000,000	75,254,259
物産販路開拓事業引当資産	0	3,418,061	△ 3,418,061
共済年金引当資産	4,854,897	6,013,073	△ 1,158,176
都道府県借入金返済見返	0	234,645,270	△ 234,645,270
出資金	28,365,720	65,355,230	△ 36,989,510
基金有価証券	0	1,324,792,500	△ 1,324,792,500
特定資産合計	15,491,443,018	15,402,720,059	88,722,959
(3) その他固定資産			
リース設備	12,760,145	32,373,055	△ 19,612,910
設備資金貸付金	462,978,000	319,865,000	143,113,000
未収設備資金貸付金	31,714,211	25,618,211	6,096,000
高度化資金貸付金	4,270,997,000	0	4,270,997,000
車両運搬具	1,118,960	1,118,960	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,112,959	△ 1,106,959	△ 6,000
器具備品	120,817,598	117,232,111	3,585,487
器具備品減価償却累計額	△ 120,817,594	△ 117,209,610	△ 3,607,984
電話加入権	578,900	578,900	0
資産圧縮累計額	△ 150,900	△ 150,900	0
その他固定資産合計	4,778,883,361	378,318,768	4,400,564,593
固定資産合計	20,616,494,379	16,117,751,827	4,498,742,552
資 産 合 計	32,329,203,661	22,481,773,895	9,847,429,766

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	0	4,876,712,357	△ 4,876,712,357
1年以内返済予定長期借入金	245,798,500	234,935,327	10,863,173
1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	245,798,500	234,935,327	10,863,173
割賦販売債権預り金	8,150,000	500	8,149,500
未払金	145,948,185	0	145,948,185
未払費用	0	206,484,583	△ 206,484,583
前受金	0	1,062,758	△ 1,062,758
預り金	37,431,990	43,589,841	△ 6,157,851
社保料自己負担	3,241,028	2,765,408	475,620
住民税	673,000	624,300	48,700
その他預り金	33,517,962	40,200,133	△ 6,682,171
消費税預り金	3,472,776	4,827,264	△ 1,354,488
源泉徴収預り金	2,405,487	1,252,786	1,152,701
俸給給料等	1,800,575	1,060,697	739,878
1号個人	107,557	85,443	22,114
2号個人	497,355	106,646	390,709
仮受金	0	30,169	△ 30,169
償還仮受金	337,000	336,000	1,000
賞与引当金	1,028,388	0	1,028,388
流動負債合計	444,572,326	5,369,231,585	△ 4,924,659,259
2. 固定負債			
長期借入金	27,763,199,286	13,086,809,836	14,676,389,450
長期借入金(都道府県)	26,363,199,286	11,686,809,836	14,676,389,450
長期借入金(金融機関)	1,400,000,000	1,400,000,000	0
割賦販売債権預り保証金	828,979,629	810,628,957	18,350,672
長期預り金	14,010,581	14,670,840	△ 660,259
機械類信用保険預り金	12,924,524	13,181,671	△ 257,147
リース信用保険預り金	1,086,057	1,489,169	△ 403,112
退職給付引当金	187,532,191	201,643,530	△ 14,111,339
共済年金引当金	6,518,273	6,013,073	505,200
出資金見返	0	89,991,875	△ 89,991,875
県返還引当金	0	15,807,508	△ 15,807,508
いわて希望ファンド事業引当金	0	159,095,788	△ 159,095,788
いわて農商工連携ファンド事業引当金	0	95,634,475	△ 95,634,475
物産販路開拓事業引当金	0	3,418,061	△ 3,418,061
固定負債合計	28,800,239,960	14,483,713,943	14,316,526,017
負債合計	29,244,812,286	19,852,945,528	9,391,866,758
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	1,721,143,500	1,660,475,500	60,668,000
指定正味財産合計	1,721,143,500	1,660,475,500	60,668,000
(うち基本財産への充当額)	(345,138,000)	(335,683,000)	(9,455,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,376,005,500)	(1,324,792,500)	(51,213,000)
2. 一般正味財産	1,363,247,875	968,352,867	394,895,008
(うち基本財産への充当額)	(1,030,000)	(1,030,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(493,321,260)	(310,759,722)	(182,561,538)
正味財産合計	3,084,391,375	2,628,828,367	455,563,008
負債及び正味財産合計	32,329,203,661	22,481,773,895	9,847,429,766

Ⅱ 貸借対照表内訳表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	1,261,786,707	41,436,987	3,637,282,276	0	4,940,505,970
割賦設備	4,868,513,590	0	0	0	4,868,513,590
リース投資資産	22,861,686	0	0	0	22,861,686
1年以内回収予定設備資金貸付金	161,292,000	0	0	0	161,292,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	43,452,000	0	0	0	43,452,000
未収割賦販売債権	310,430,654	0	0	0	310,430,654
未収割賦設備	288,734,252	0	0	0	288,734,252
未収割賦損料	21,696,402	0	0	0	21,696,402
未収リース債権	8,032,264	0	0	0	8,032,264
未収リース債権(元金分)	6,944,943	0	0	0	6,944,943
未収リース債権(利息分)	1,087,321	0	0	0	1,087,321
貸倒引当金	△ 487,129,562	0	0	0	△ 487,129,562
有価証券	1,299,802,400	0	0	0	1,299,802,400
未収金	4,691,560	0	536,679,093	0	541,370,653
仮払金	0	0	2,239,700	0	2,239,700
預け金	0	0	11,040	0	11,040
貯蔵品	100,000	0	0	0	100,000
立替金	0	1,226,887	0	0	1,226,887
内部会計立替金	3,993,325,699	△ 2,471,670	△ 3,990,854,029	0	-
技術振興基金－公1勘定(借)	0	0	△ 199,189,377	199,189,377	-
いわて希望ファンド地域活性化支援勘定(借)	0	0	△ 126,712,548	126,712,548	-
いわて農商工連携ファンド地域活性化支援勘定(借)	0	0	△ 129,108,608	129,108,608	-
海外販路開拓勘定(借)	0	0	657,821	△ 657,821	-
設備貸与勘定(借)	2,632,730	0	0	△ 2,632,730	-
機械類貸与勘定(借)	28,778,340	0	4,842,552,525	△ 4,871,330,865	-
設備資金貸付勘定(借)	△ 31,411,070	0	△ 439,242	31,850,312	-
高度化資金貸付勘定(借)	0	0	△ 8,598,766,687	8,598,766,687	-
戦略的基盤技術高度化支援勘定(借)	0	0	8,592,144	△ 8,592,144	-
地域イノベーション戦略支援プログラム－モビリティ勘定(借)	0	0	2,549,409	△ 2,549,409	-
地域イノベーション戦略支援プログラム－コナバルト合金勘定(借)	0	0	206,538,864	△ 206,538,864	-
物産販路開拓勘定(借)	0	0	2,471,670	△ 2,471,670	-
法人会計勘定(借)	3,993,325,699	△ 2,471,670	0	△ 3,990,854,029	-
流動資産合計	11,487,158,998	40,192,204	185,358,080	0	11,712,709,282
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	2,128,000	0	2,128,000
基本財産有価証券	0	0	344,040,000	0	344,040,000
基本財産合計	0	0	346,168,000	0	346,168,000
(2) 特定資産					
割賦販売債権預り保証金引当資産	828,979,629	0	0	0	828,979,629
収支差額変動準備積立資産	327,319,280	2,476,420	0	0	329,795,700
貸倒引当資産	487,129,562	0	0	0	487,129,562
退職給付引当資産	4,491,010	0	183,041,181	0	187,532,191
貸与原資準備金積立資産	163,525,560	0	0	0	163,525,560
技術振興基金積立資産	648,622,150	0	0	0	648,622,150
経営安定化基金積立資産	0	0	727,383,350	0	727,383,350
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	0	2,910,000,000
高度化貸付基金引当資産	4,175,254,259	0	0	0	4,175,254,259
共済年金引当資産	60,500	0	4,794,397	0	4,854,897
出資金	28,365,720	0	0	0	28,365,720
特定資産合計	14,573,747,670	2,476,420	915,218,928	0	15,491,443,018
(3) その他固定資産					
リース設備	12,760,145	0	0	0	12,760,145
設備資金貸付金	462,978,000	0	0	0	462,978,000
未収設備資金貸付金	31,714,211	0	0	0	31,714,211
高度化資金貸付金	4,270,997,000	0	0	0	4,270,997,000
車両運搬具	0	0	1,118,960	0	1,118,960
車両運搬具減価償却累計額	0	0	△ 1,112,959	0	△ 1,112,959
器具備品	112,258,930	110,000	8,448,668	0	120,817,598
器具備品減価償却累計額	△ 112,258,928	△ 109,999	△ 8,448,667	0	△ 120,817,594
電話加入権	120,900	90,300	367,700	0	578,900
資産圧縮累計額	0	0	△ 150,900	0	△ 150,900
その他固定資産合計	4,778,570,258	90,301	222,802	0	4,778,883,361
固定資産合計	19,352,317,928	2,566,721	1,261,609,730	0	20,616,494,379
資 産 合 計	30,839,476,926	42,758,925	1,446,967,810	0	32,329,203,661

Ⅱ 貸借対照表内訳表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
Ⅱ 負債の部					
1. 流動負債					
1年以内返済予定長期借入金	245,798,500	0	0	0	245,798,500
1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	245,798,500	0	0	0	245,798,500
割賦販売債権預り金	8,150,000	0	0	0	8,150,000
未払金	793,648	0	145,154,537	0	145,948,185
預り金	0	33,517,962	3,914,028	0	37,431,990
社保料自己負担	0	0	3,241,028	0	3,241,028
住民税	0	0	673,000	0	673,000
その他預り金	0	33,517,962	0	0	33,517,962
消費税預り金	1,781,806	0	1,690,970	0	3,472,776
源泉徴収預り金	0	0	2,405,487	0	2,405,487
俸給給料等	0	0	1,800,575	0	1,800,575
1号個人	0	0	107,557	0	107,557
2号個人	0	0	497,355	0	497,355
償還仮受金	337,000	0	0	0	337,000
賞与引当金	1,028,388	0	0	0	1,028,388
流動負債合計	257,889,342	33,517,962	153,165,022	0	444,572,326
2. 固定負債					
長期借入金	27,763,199,286	0	0	0	27,763,199,286
長期借入金(都道府県)	26,363,199,286	0	0	0	26,363,199,286
長期借入金(金融機関)	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000
割賦販売債権預り保証金	828,979,629	0	0	0	828,979,629
長期預り金	14,010,581	0	0	0	14,010,581
機械類信用保険預り金	12,924,524	0	0	0	12,924,524
リース信用保険預り金	1,086,057	0	0	0	1,086,057
退職給付引当金	4,491,010	0	183,041,181	0	187,532,191
共済年金引当金	60,500	0	6,457,773	0	6,518,273
固定負債合計	28,610,741,006	0	189,498,954	0	28,800,239,960
負債合計	28,868,630,348	33,517,962	342,663,976	0	29,244,812,286
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
出捐金	648,622,150	0	1,072,521,350	0	1,721,143,500
指定正味財産合計	648,622,150	0	1,072,521,350	0	1,721,143,500
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(345,138,000)	(0)	(345,138,000)
(うち特定資産への充当額)	(648,622,150)	(0)	(727,383,350)	(0)	(1,376,005,500)
2. 一般正味財産	1,322,224,428	9,240,963	31,782,484	0	1,363,247,875
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,030,000)	(0)	(1,030,000)
(うち特定資産への充当額)	(490,844,840)	(2,476,420)	(0)	(0)	(493,321,260)
正味財産合計	1,970,846,578	9,240,963	1,104,303,834	0	3,084,391,375
負債及び正味財産合計	30,839,476,926	42,758,925	1,446,967,810	0	32,329,203,661

会計区分

公益目的事業会計	産業振興事業	中小企業ベンチャー支援事業 技術振興基金事業 被災中小企業重層的支援事業 地域中小企業知的財産戦略支援事業 いわてものづくりアカデミー開催事業 北いわて産業支援事業 いわて希望ファンド地域活性化支援事業 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業 ファンド助成事業 いわてインキュベーションファンド事業 いわて農商工連携推進事業 海外販路開拓事業 設備貸与事業 機械類貸与事業 設備資金貸付事業 高度化資金貸付事業 中小企業等復旧・復興支援相談業務事業 災害復旧利子補給事業 再生支援利子補給事業 自動車関連産業創出推進事業 半導体関連産業創出推進事業 医療機器関連産業創出推進事業 ソフトウェア開発業務取引支援事業 岩手ものづくり復興支援事業 いわて戦略的研究開発推進事業 産学官連携機能強化促進事業 地域イノベーション戦略支援プログラムーコバルト合金事業 コバルト合金新産業クラスター形成促進事業 戦略的基盤技術高度化支援事業 医工連携コーディネート機能強化対策事業 産学官連携コーディネート機能強化対策事業 地域イノベーション戦略支援プログラムーモビリティ事業 次世代モビリティ開発拠点促進事業
収益事業等会計	物産販路開拓事業	
法人会計		

Ⅲ 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[6,100,702]	[6,100,659]	[43]
基本財産受取利息	6,100,702	6,100,659	43
特定資産運用益	[241,702,570]	[191,250,311]	[50,452,259]
特定資産受取利息	241,702,570	191,250,311	50,452,259
受取会費	[5,300,000]	[5,340,000]	[△ 40,000]
受取会費	5,300,000	5,340,000	△ 40,000
事業収益	[1,261,945,241]	[1,275,476,638]	[△ 13,531,397]
割賦販売収益	(1,224,848,538)	(1,231,922,966)	(△ 7,074,428)
割賦設備収益	1,117,531,000	1,125,783,010	△ 8,252,010
受取割賦損料	107,317,538	106,139,956	1,177,582
受取リース料	(33,072,368)	(40,101,867)	(△ 7,029,499)
受取リース料(元金分)	28,606,859	34,359,780	△ 5,752,921
受取リース料(利息分)	4,465,509	5,742,087	△ 1,276,578
受取再リース料	1,338,700	811,500	527,200
リース投資資産売却益	85,000	590,000	△ 505,000
受取違約金	2,600,635	2,050,305	550,330
受取補助金等	[877,340,139]	[1,041,910,323]	[△ 164,570,184]
受取都道府県等補助金	604,527,224	781,796,838	△ 177,269,614
受取都道府県等受託金	272,812,915	260,113,485	12,699,430
受取負担金	[82,256,365]	[36,544,730]	[45,711,635]
受取負担金	82,256,365	36,544,730	45,711,635
雑収益	[4,887,974]	[9,498,490]	[△ 4,610,516]
受取利息	15,959	3,070,141	△ 3,054,182
有価証券運用益	3,466,900	5,246,203	△ 1,779,303
雑収益	1,084,110	1,032,593	51,517
為替差益	321,005	149,553	171,452
他会計からの繰入額	[0]	[47,999,566]	[△ 47,999,566]
技術開発資金貸付会計からの繰入額	-	43,715,000	△ 43,715,000
中心市街地活性化会計からの繰入額	-	2,966,142	△ 2,966,142
技術振興基金会計からの繰入額	-	288,424	△ 288,424
物産販路開拓事業会計からの繰入額	-	1,030,000	△ 1,030,000
経常収益計	2,479,532,991	2,614,120,717	△ 134,587,726
(2) 経常費用			
事業費	[2,269,376,611]	[2,540,812,801]	[△ 271,436,190]
割賦販売原価	1,117,531,000	1,125,783,010	△ 8,252,010
リース原価	8,993,949	8,490,953	502,996
役員報酬	0	5,819,767	△ 5,819,767
給与手当	105,745,370	124,891,097	△ 19,145,727
退職給付費用	7,320,424	0	7,320,424
法定福利費	24,480,063	33,065,581	△ 8,585,518
福利厚生費	121,319	204,280	△ 82,961
退職給付引当金繰入	-	9,120,840	△ 9,120,840
共済年金引当金繰入	-	494,400	△ 494,400
賞与引当金繰入	1,028,388	0	1,028,388
賃金	12,069,314	12,647,223	△ 577,909
報酬	3,675,560	0	3,675,560
謝金	(117,116,239)	(96,770,178)	(20,346,061)
委員等謝金	99,622,415	81,579,118	18,043,297
講師等謝金	17,493,824	15,191,060	2,302,764
旅費	(49,908,616)	(42,462,976)	(7,445,640)
委員等旅費	26,087,005	20,996,020	5,090,985
講師等旅費	6,834,618	7,353,531	△ 518,913
職員等旅費	16,986,993	14,113,425	2,873,568

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
リース損害保険料	286,510	170,565	115,945
保険料	300	0	300
公租公課	(7,057,597)	(7,037,872)	(19,725)
リース投資資産固定資産税	1,138,500	1,446,500	△ 308,000
その他の公租公課	5,919,097	5,591,372	327,725
渉外費	5,362,761	2,547,267	2,815,494
消耗品費	12,493,686	10,747,465	1,746,221
新聞図書費	1,097,078	1,314,837	△ 217,759
燃料費	3,061,067	1,744,736	1,316,331
印刷製本費	7,304,456	2,746,823	4,557,633
通信運搬費	7,246,590	6,914,740	331,850
会議費	1,113,537	143,272	970,265
広告宣伝費	5,962,860	4,170,163	1,792,697
修繕費	0	24,780	△ 24,780
支払手数料	1,071,024	780,613	290,411
調査費	1,237,918	2,079,472	△ 841,554
備品費	110,815,954	105,623,595	5,192,359
使用料及び賃借料	47,256,753	28,717,196	18,539,557
水道光熱費	174,736	50,671	124,065
リース設備減価償却費	19,612,910	25,868,827	△ 6,255,917
減価償却費	10,927	11,277	△ 350
支払委託費	254,727,016	321,204,553	△ 66,477,537
支払負担金	6,122,494	3,976,851	2,145,643
支払助成金	230,774,626	106,872,116	123,902,510
支払利息	6,242,529	6,313,153	△ 70,624
工事費	10,035,480	6,939,875	3,095,605
貸倒引当金繰入	82,292,272	435,061,777	△ 352,769,505
雑費	25,288	0	25,288
管理費	[73,540,891]	[39,180,970]	[34,359,921]
役員報酬	5,806,176	0	5,806,176
給与手当	29,608,751	0	29,608,751
退職給付費用	4,316,205	26,431,440	△ 22,115,235
法定福利費	11,545,366	122,916	11,422,450
福利厚生費	587,557	450,204	137,353
退職給付引当金繰入	-	1,881,370	△ 1,881,370
賃金	1,153,848	0	1,153,848
謝金	(2,981,000)	(546,000)	(2,435,000)
講師等謝金	2,981,000	546,000	2,435,000
旅費	(2,377,710)	(627,210)	(1,750,500)
委員等旅費	8,370	0	8,370
講師等旅費	200	0	200
職員等旅費	2,369,140	627,210	1,741,930
保険料	460,240	466,790	△ 6,550
公租公課	161,400	153,400	8,000
渉外費	206,332	291,021	△ 84,689
消耗品費	1,161,466	502,740	658,726
新聞図書費	523,552	180,309	343,243
燃料費	50,143	70,137	△ 19,994
食糧費	44,285	51,516	△ 7,231
印刷製本費	52,500	0	52,500
通信運搬費	1,790,182	541,263	1,248,919
会議費	52,110	0	52,110
広告宣伝費	882,000	645,750	236,250
修繕費	102,282	164,926	△ 62,644
支払手数料	268,245	113,270	154,975
使用料及び賃借料	1,004,895	1,881,195	△ 876,300
水道光熱費	1,369,202	1,165,885	203,317
減価償却費	9,957	72,097	△ 62,140

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払委託費	4,230,432	1,966,303	2,264,129
支払負担金	2,765,250	749,594	2,015,656
支払利息	0	200	△ 200
雑費	29,805	105,434	△ 75,629
他会計への繰出額	[0]	[47,999,566]	[△ 47,999,566]
管理事業会計への繰出額	-	3,996,142	△ 3,996,142
ファンド助成事業会計への繰出額	-	288,424	△ 288,424
技術振興基金会計への繰出額	-	43,715,000	△ 43,715,000
経常費用計	2,342,917,502	2,627,993,337	△ 285,075,835
評価損益等調整前当期経常増減額	136,615,489	△ 13,872,620	150,488,109
特定資産評価損益等	△ 14,486,201	39,773,163	△ 54,259,364
評価損益計	△ 14,486,201	39,773,163	△ 54,259,364
当期経常増減額	122,129,288	25,900,543	96,228,745
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収益	[272,774,361]	[610,219,966]	[△ 337,445,605]
退職給付引当金戻入益	-	27,112,395	△ 27,112,395
技術開発引当金戻入益	-	43,715,000	△ 43,715,000
中心市街地活性化引当金戻入益	-	479,996	△ 479,996
リース設備引揚準備金戻入益	-	80,700	△ 80,700
県返還引当金戻入益	12,839,940	0	12,839,940
いわて希望ファンド事業引当金戻入益	159,095,788	0	159,095,788
いわて農商工連携ファンド事業引当金戻入益	95,634,475	0	95,634,475
貸倒引当金戻入益	0	367,651,904	△ 367,651,904
償却債権取立益	1,785,069	860,254	924,815
物産販路開拓事業引当金戻入益	3,419,089	0	3,419,089
債務免除益	0	170,319,717	△ 170,319,717
経常外収益計	272,774,361	610,219,966	△ 337,445,605
(2) 経常外費用			
引当金繰入額	[1,028]	[75,849,147]	[△ 75,848,119]
県返還引当金繰入額	-	15,807,508	△ 15,807,508
いわて希望ファンド事業引当金繰入額	-	30,083,049	△ 30,083,049
いわて農商工連携ファンド事業引当金繰入額	-	26,540,529	△ 26,540,529
物産販路開拓事業引当金繰入額	1,028	3,418,061	△ 3,417,033
除却損失	[7,613]	[0]	[7,613]
器具備品除却損	7,613	0	7,613
災害損失	[0]	[219,748,343]	[△ 219,748,343]
災害損失	0	219,748,343	△ 219,748,343
基金補助金返還額	[0]	[301,853,694]	[△ 301,853,694]
基金補助金返還額	-	301,853,694	△ 301,853,694
経常外費用計	8,641	597,451,184	△ 597,442,543
基金廃止・組替・創設対応額	-	9,983,900	△ 9,983,900
当期経常外増減額	272,765,720	22,752,682	250,013,038
他会計振替額	0	-	0
当期一般正味財産増減額	394,895,008	48,653,225	346,241,783
一般正味財産期首残高	968,352,867	919,699,642	48,653,225
一般正味財産期末残高	1,363,247,875	968,352,867	394,895,008
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	9,455,000	8,418,000	1,037,000
特定資産評価益	51,213,000	41,556,000	9,657,000
特定資産評価損	0	△ 720,000	720,000
一般正味財産への振替額	0	△ 300,000,000	300,000,000
基金廃止・組替・創設対応額	-	△ 438,490,900	438,490,900
当期指定正味財産増減額	60,668,000	△ 689,236,900	749,904,900
指定正味財産期首残高	1,660,475,500	2,349,712,400	△ 689,236,900
指定正味財産期末残高	1,721,143,500	1,660,475,500	60,668,000
III 正味財産期末残高	3,084,391,375	2,628,828,367	455,563,008

IV 正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[0]	[0]	[6,100,702]	[0]	[6,100,702]
基本財産受取利息	0	0	6,100,702	0	6,100,702
特定資産運用益	[225,910,213]	[1,646]	[15,790,711]	[0]	[241,702,570]
特定資産受取利息	225,910,213	1,646	15,790,711	0	241,702,570
受取会費	[0]	[0]	[5,300,000]	[0]	[5,300,000]
受取会費	0	0	5,300,000	0	5,300,000
事業収益	[1,255,065,051]	[0]	[6,880,190]	[0]	[1,261,945,241]
割賦販売収益	(1,217,968,348)	(0)	(6,880,190)	(0)	(1,224,848,538)
割賦設備収益	1,117,531,000	0	0	0	1,117,531,000
受取割賦損料	100,437,348	0	6,880,190	0	107,317,538
受取リース料	(33,072,368)	(0)	(0)	(0)	(33,072,368)
受取リース料(元金分)	28,606,859	0	0	0	28,606,859
受取リース料(利息分)	4,465,509	0	0	0	4,465,509
受取再リース料	1,338,700	0	0	0	1,338,700
リース投資資産売却益	85,000	0	0	0	85,000
受取違約金	2,600,635	0	0	0	2,600,635
受取補助金等	[842,447,170]	[671,076]	[34,221,893]	[0]	[877,340,139]
受取都道府県等補助金	570,305,331	0	34,221,893	0	604,527,224
受取都道府県等受託金	272,141,839	671,076	0	0	272,812,915
受取負担金	[56,070,693]	[26,185,672]	[0]	[0]	[82,256,365]
受取負担金	56,070,693	26,185,672	0	0	82,256,365
雑収益	[3,937,520]	[97,246]	[853,208]	[0]	[4,887,974]
受取利息	12,463	3,496	0	0	15,959
有価証券運用益	3,466,900	0	0	0	3,466,900
雑収益	137,152	93,750	853,208	0	1,084,110
為替差益	321,005	0	0	0	321,005
経常収益計	2,383,430,647	26,955,640	69,146,704	0	2,479,532,991
(2) 経常費用					
事業費	[2,239,545,912]	[29,830,699]	[0]	[0]	[2,269,376,611]
割賦販売原価	1,117,531,000	0	0	0	1,117,531,000
リース原価	8,993,949	0	0	0	8,993,949
給与手当	105,745,370	0	0	0	105,745,370
退職給付費用	7,320,424	0	0	0	7,320,424
法定福利費	23,856,210	623,853	0	0	24,480,063
福利厚生費	105,393	15,926	0	0	121,319
賞与引当金繰入	1,028,388	0	0	0	1,028,388
賃金	12,069,314	0	0	0	12,069,314
報酬	3,675,560	0	0	0	3,675,560
謝金	(110,502,966)	(6,613,273)	(0)	(0)	(117,116,239)
委員等謝金	93,457,412	6,165,003	0	0	99,622,415
講師等謝金	17,045,554	448,270	0	0	17,493,824
旅費	(45,929,172)	(3,979,444)	(0)	(0)	(49,908,616)
委員等旅費	25,213,458	873,547	0	0	26,087,005
講師等旅費	4,539,648	2,294,970	0	0	6,834,618
職員等旅費	16,176,066	810,927	0	0	16,986,993
リース損害保険料	286,510	0	0	0	286,510
保険料	300	0	0	0	300
公租公課	(7,055,697)	(1,900)	(0)	(0)	(7,057,597)
リース投資資産固定資産税	1,138,500	0	0	0	1,138,500
その他の公租公課	5,917,197	1,900	0	0	5,919,097
渉外費	5,201,135	161,626	0	0	5,362,761
消耗品費	12,299,229	194,457	0	0	12,493,686
新聞図書費	1,097,078	0	0	0	1,097,078
燃料費	3,036,846	24,221	0	0	3,061,067
印刷製本費	5,798,793	1,505,663	0	0	7,304,456
通信運搬費	6,049,694	1,196,896	0	0	7,246,590
会議費	147,386	966,151	0	0	1,113,537
広告宣伝費	1,847,201	4,115,659	0	0	5,962,860
支払手数料	1,025,354	45,670	0	0	1,071,024
調査費	1,237,918	0	0	0	1,237,918
備品費	110,815,954	0	0	0	110,815,954
使用料及び賃借料	43,027,079	4,229,674	0	0	47,256,753
水道光熱費	61,831	112,905	0	0	174,736
リース設備減価償却費	19,612,910	0	0	0	19,612,910
減価償却費	10,923	4	0	0	10,927
支払委託費	254,488,393	238,623	0	0	254,727,016
支払負担金	5,143,600	978,894	0	0	6,122,494

Ⅳ 正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
支払助成金	229,614,626	1,160,000	0	0	230,774,626
支払利息	6,242,529	0	0	0	6,242,529
工事費	6,386,520	3,648,960	0	0	10,035,480
貸倒引当金繰入	82,292,272	0	0	0	82,292,272
雑費	8,388	16,900	0	0	25,288
管理費	[0]	[0]	[73,540,891]	[0]	[73,540,891]
役員報酬	0	0	5,806,176	0	5,806,176
給与手当	0	0	29,608,751	0	29,608,751
退職給付費用	0	0	4,316,205	0	4,316,205
法定福利費	0	0	11,545,366	0	11,545,366
福利厚生費	0	0	587,557	0	587,557
賃金	0	0	1,153,848	0	1,153,848
謝金	(0)	(0)	(2,981,000)	(0)	(2,981,000)
講師等謝金	0	0	2,981,000	0	2,981,000
旅費	(0)	(0)	(2,377,710)	(0)	(2,377,710)
委員等旅費	0	0	8,370	0	8,370
講師等旅費	0	0	200	0	200
職員等旅費	0	0	2,369,140	0	2,369,140
保険料	0	0	460,240	0	460,240
公租公課	0	0	161,400	0	161,400
渉外費	0	0	206,332	0	206,332
消耗品費	0	0	1,161,466	0	1,161,466
新聞図書費	0	0	523,552	0	523,552
燃料費	0	0	50,143	0	50,143
食糧費	0	0	44,285	0	44,285
印刷製本費	0	0	52,500	0	52,500
通信運搬費	0	0	1,790,182	0	1,790,182
会議費	0	0	52,110	0	52,110
広告宣伝費	0	0	882,000	0	882,000
修繕費	0	0	102,282	0	102,282
支払手数料	0	0	268,245	0	268,245
使用料及び賃借料	0	0	1,004,895	0	1,004,895
水道光熱費	0	0	1,369,202	0	1,369,202
減価償却費	0	0	9,957	0	9,957
支払委託費	0	0	4,230,432	0	4,230,432
支払負担金	0	0	2,765,250	0	2,765,250
雑費	0	0	29,805	0	29,805
経常費用計	2,239,545,912	29,830,699	73,540,891	0	2,342,917,502
評価損益等調整前当期経常増減額	143,884,735	△ 2,875,059	△ 4,394,187	0	136,615,489
特定資産評価損益等	△ 13,456,201	0	△ 1,030,000	0	△ 14,486,201
評価損益計	△ 13,456,201	0	△ 1,030,000	0	△ 14,486,201
当期経常増減額	130,428,534	△ 2,875,059	△ 5,424,187	0	122,129,288
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他収益	[269,355,272]	[3,419,089]	[0]	[0]	[272,774,361]
県返還引当金戻入益	12,839,940	0	0	0	12,839,940
いわて希望ファンド事業引当金戻入益	159,095,788	0	0	0	159,095,788
いわて農商工連携ファンド事業引当金戻入益	95,634,475	0	0	0	95,634,475
償却債権取立益	1,785,069	0	0	0	1,785,069
物産販路開拓事業引当金戻入益	0	3,419,089	0	0	3,419,089
経常外収益計	269,355,272	3,419,089	0	0	272,774,361
(2) 経常外費用					
引当金繰入額	[0]	[1,028]	[0]	[0]	[1,028]
物産販路開拓事業引当金繰入額	0	1,028	0	0	1,028
除却損失	[7,613]	[0]	[0]	[0]	[7,613]
器具備品除却損	7,613	0	0	0	7,613
経常外費用計	7,613	1,028	0	0	8,641
当期経常外増減額	269,347,659	3,418,061	0	0	272,765,720
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	399,776,193	543,002	△ 5,424,187	0	394,895,008
一般正味財産期首残高	922,448,235	8,697,961	37,206,671	0	968,352,867
一般正味財産期末残高	1,322,224,428	9,240,963	31,782,484	0	1,363,247,875
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産評価益	0	0	9,455,000	0	9,455,000
特定資産評価益	27,008,200	0	24,204,800	0	51,213,000
当期指定正味財産増減額	27,008,200	0	33,659,800	0	60,668,000
指定正味財産期首残高	621,613,950	0	1,038,861,550	0	1,660,475,500
指定正味財産期末残高	648,622,150	0	1,072,521,350	0	1,721,143,500
Ⅲ 正味財産期末残高	1,970,846,578	9,240,963	1,104,303,834	0	3,084,391,375

V キャッシュ・フロー計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	6,100,702	6,100,659	43
基本財産利息収入	6,100,702	6,100,659	43
②特定資産運用収入	239,676,955	191,250,311	48,426,644
特定資産利息収入	239,676,955	191,250,311	48,426,644
③会費収入	5,300,000	0	5,300,000
会費収入	5,300,000	0	5,300,000
④事業収入	1,441,866,844	1,320,592,860	121,273,984
割賦販売債権収入	1,114,435,240	1,083,949,685	30,485,555
割賦設備収入	1,012,519,000	986,434,031	26,084,969
割賦損料収入	101,916,240	97,515,654	4,400,586
割賦販売債権預り保証金収入	102,639,500	138,971,000	△ 36,331,500
リース料収入	29,811,068	37,716,967	△ 7,905,899
リース料収入(元金分)	25,786,357	32,320,636	△ 6,534,279
リース料収入(利息分)	4,024,711	5,396,331	△ 1,371,620
設備資金貸付金回収収入	123,982,000	594,000	123,388,000
高度化資金貸付金回収収入	6,972,000	0	6,972,000
未収割賦設備回収収入	45,930,828	48,224,292	△ 2,293,464
未収割賦損料回収収入	6,464,244	4,698,815	1,765,429
未収リース債権回収収入	2,268,364	1,105,772	1,162,592
未収リース債権回収収入(元金分)	1,921,441	969,699	951,742
未収リース債権回収収入(利息分)	346,923	136,073	210,850
未収設備資金貸付金回収収入	4,022,000	0	4,022,000
再リース料収入	1,262,400	246,000	1,016,400
違約金収入	2,600,635	2,050,305	550,330
機械類信用保険預り金収入	1,393,565	804,076	589,489
リース信用保険預り金収入	0	1,641,948	△ 1,641,948
リース投資資産売却収入	85,000	590,000	△ 505,000
⑤補助金等収入	877,340,139	899,000	876,441,139
都道府県等補助金収入	604,527,224	0	604,527,224
都道府県等受託金収入	272,812,915	899,000	271,913,915
⑥負担金収入	82,256,365	18,085,280	64,171,085
負担金収入	82,256,365	18,085,280	64,171,085
⑦雑収入	6,387,043	1,819,914	4,567,129
受取利息収入	15,959	10,813	5,146
有価証券運用収入	3,466,900	345,900	3,121,000
償却債権取立収入	1,566,569	652,293	914,276
雑収入	1,016,610	631,942	384,668
為替差益収入	321,005	178,966	142,039
⑧他会計からの繰入金収入	0	19,180,933,196	△ 19,180,933,196
他会計からの繰入金収入	0	19,180,933,196	△ 19,180,933,196
⑨その他事業活動収入	0	△ 291,652,398	291,652,398
その他収入	0	△ 291,652,398	291,652,398
事業活動収入計	2,658,928,048	20,428,028,822	△ 17,769,100,774
2. 事業活動支出			
①事業費支出	6,855,591,507	1,562,515,734	5,293,075,773
割賦設備購入支出	1,111,534,000	1,190,158,000	△ 78,624,000
割賦販売債権預り保証金返済支出	84,288,828	95,617,452	△ 11,328,624
機械類信用保険預り金返還支出	1,364,712	737,851	626,861
リース信用保険預り金返還支出	403,112	121,594	281,518
給与手当支出	105,745,370	5,069,287	100,676,083
退職給付支出	6,755,114	0	6,755,114
法定福利費支出	24,480,063	3,337,048	21,143,015
福利厚生費支出	121,319	27,352	93,967
賃金支出	12,069,314	3,195,760	8,873,554
報酬支出	3,675,560	0	3,675,560
謝金支出	117,116,239	19,796,515	97,319,724
委員等謝金支出	99,622,415	17,423,433	82,198,982
講師等謝金支出	17,493,824	2,373,082	15,120,742

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費支出	49,908,616	13,732,489	36,176,127
委員等旅費支出	26,087,005	7,288,590	18,798,415
講師等旅費支出	6,834,618	4,280,624	2,553,994
職員等旅費支出	16,986,993	2,163,275	14,823,718
リース損害保険料支出	286,510	△ 7,625	294,135
保険料支出	300	0	300
公租公課支出	7,057,597	△ 26,400	7,083,997
リース投資資産固定資産税支出	1,138,500	0	1,138,500
その他の公租公課支出	5,919,097	△ 26,400	5,945,497
渉外費支出	5,362,761	1,708,352	3,654,409
消耗品費支出	12,493,686	3,691,323	8,802,363
新聞図書費支出	1,097,078	23,295	1,073,783
燃料費支出	3,061,067	587,861	2,473,206
印刷製本費支出	7,304,456	1,020,245	6,284,211
通信運搬費支出	7,346,590	733,594	6,612,996
会議費支出	1,113,537	53,255	1,060,282
広告宣伝費支出	5,962,860	2,196,688	3,766,172
修繕費支出	0	24,780	△ 24,780
手数料支出	1,071,024	221,028	849,996
調査費支出	1,237,918	0	1,237,918
備品費支出	110,815,954	60,249,945	50,566,009
使用料及び賃借料支出	47,256,753	4,534,583	42,722,170
水道光熱費支出	174,736	43,878	130,858
委託費支出	254,727,016	70,051,297	184,675,719
負担金支出	6,122,494	314,500	5,807,994
助成金支出	230,774,626	570,000	230,204,626
支払利息支出	6,242,529	6,606,655	△ 364,126
設備資金貸付金支出	294,905,000	78,095,719	216,809,281
高度化資金貸付金支出	4,323,654,000	0	4,323,654,000
工事費支出	10,035,480	0	10,035,480
雑費支出	25,288	0	25,288
為替差損支出	0	29,413	△ 29,413
②管理費支出	96,965,692	90,372,204	6,593,488
役員報酬支出	5,806,176	5,819,767	△ 13,591
給与手当支出	29,608,751	29,630,369	△ 21,618
退職給付支出	27,758,563	26,431,440	1,327,123
法定福利費支出	11,545,366	8,075,117	3,470,249
福利厚生費支出	587,557	450,204	137,353
賃金支出	1,153,848	8,986,088	△ 7,832,240
謝金支出	2,981,000	3,066,000	△ 85,000
委員等謝金支出	0	2,520,000	△ 2,520,000
講師等謝金支出	2,981,000	546,000	2,435,000
旅費支出	2,377,710	627,210	1,750,500
委員等旅費支出	8,370	0	8,370
講師等旅費支出	200	0	200
職員等旅費支出	2,369,140	627,210	1,741,930
保険料支出	460,240	466,790	△ 6,550
公租公課支出	153,800	183,500	△ 29,700
渉外費支出	206,332	291,021	△ 84,689
消耗品費支出	1,161,466	1,100,696	60,770
新聞図書費支出	523,552	180,309	343,243
燃料費支出	50,143	70,137	△ 19,994
食糧費支出	44,285	51,516	△ 7,231
印刷製本費支出	52,500	0	52,500
通信運搬費支出	1,790,182	204,978	1,585,204
会議費支出	52,110	0	52,110
広告宣伝費支出	882,000	645,750	236,250
修繕費支出	102,282	164,926	△ 62,644
手数料支出	268,245	104,135	164,110
使用料及び賃借料支出	1,004,895	265,195	739,700
水道光熱費支出	1,369,202	1,066,686	302,516
委託費支出	4,230,432	1,623,342	2,607,090
負担金支出	2,765,250	761,594	2,003,656

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費支出	29,805	105,434	△ 75,629
③他会計への繰入金支出	0	14,151,118,794	△ 14,151,118,794
他会計への繰入金支出	0	14,151,118,794	△ 14,151,118,794
④その他事業活動支出	51,675,624	15,084,401	36,591,223
その他支出	51,675,624	15,084,401	36,591,223
事業活動支出計	7,004,232,823	15,819,091,133	△ 8,814,858,310
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,345,304,775	4,608,937,689	△ 8,954,242,464
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	3,400,012,798	3,913,579,697	△ 513,566,899
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	810,628,957	805,253,809	5,375,148
収支差額変動準備積立資産取崩収入	2,475,802	2,475,058	744
リース設備引揚準備積立資産取崩収入		80,700	△ 80,700
貸倒引当資産取崩収入	435,061,777	426,812,542	8,249,235
退職給付引当資産取崩収入	101,643,530	64,879,376	36,764,154
高度化貸付基金引当資産取崩収入	1,136,351,260	0	1,136,351,260
物産販路開拓事業引当資産取崩収入	6,837,150	0	6,837,150
共済年金引当資産取崩収入	1,702,376	0	1,702,376
貸与原資産準備金積立資産取崩収入	0	128,390,947	△ 128,390,947
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入	0	900,000,000	△ 900,000,000
その他投資有価証券取崩収入	905,311,946	1,585,687,265	△ 680,375,319
②その他投資活動収入	0	299,934,900	△ 299,934,900
有価証券売却収入	0	299,934,900	△ 299,934,900
投資活動収入計	3,400,012,798	4,213,514,597	△ 813,501,799
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	3,556,180,427	6,793,175,728	△ 3,236,995,301
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	828,979,629	810,628,957	18,350,672
収支差額変動準備積立資産取得支出	102,911,706	4,950,860	97,960,846
貸倒引当資産取得支出	487,129,562	435,061,777	52,067,785
退職給付引当資産取得支出	75,954,572	50,506,857	25,447,715
貸与原資産準備金積立資産取得支出		205,264,624	△ 205,264,624
高度化貸付基金引当資産取得支出	1,099,999,250	4,100,000,000	△ 3,000,000,750
物産販路開拓事業引当資産取得支出	3,419,089	3,418,061	1,028
共済年金引当資産取得支出	60,910	494,400	△ 433,490
県返還金引当資産取得支出	2,967,568	0	2,967,568
その他投資有価証券取得支出	954,758,141	1,182,850,192	△ 228,092,051
②その他投資活動支出	0	1,099,747,000	△ 1,099,747,000
有価証券購入支出	0	1,099,747,000	△ 1,099,747,000
投資活動支出計	3,556,180,427	7,892,922,728	△ 4,336,742,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,167,629	△ 3,679,408,131	3,523,240,502
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	21,098,271,867	10,857,362,857	10,240,909,010
長期借入金収入	14,953,488,500	5,980,650,500	8,972,838,000
長期借入金(都道府県)収入	14,953,488,500	5,980,650,500	8,972,838,000
短期借入金収入	6,144,783,367	4,876,712,357	1,268,071,010
短期借入金(都道府県)収入	6,144,783,367	4,876,712,357	1,268,071,010
財務活動収入計	21,098,271,867	10,857,362,857	10,240,909,010
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	11,265,223,051	11,832,274,956	△ 567,051,905
長期借入金返済支出	243,727,327	6,893,590,956	△ 6,649,863,629
長期借入金(都道府県)返済支出	243,727,327	6,893,590,956	△ 6,649,863,629
短期借入金返済支出	11,021,495,724	4,938,684,000	6,082,811,724
短期借入金(都道府県)返済支出	6,144,783,367	0	6,144,783,367
短期借入金(金融機関)返済支出	4,876,712,357	4,938,684,000	△ 61,971,643
財務活動支出計	11,265,223,051	11,832,274,956	△ 567,051,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,833,048,816	△ 974,912,099	10,807,960,915
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	5,331,576,412	△ 45,382,541	5,376,958,953
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	908,731,958	954,114,499	△ 45,382,541
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	6,240,308,370	908,731,958	5,331,576,412

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

VI 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 当事業年度から公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）による。
 - ・満期保有目的以外の債券については、期末日の市場価格に基づく時価法による。
- (3) 固定資産の減価償却方法
 - ・器具備品及び車両運搬具は、定率法による。
 - ・リース資産は、リース期間に応じた定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
 - 貸倒損失に備えるため、債権管理規程に基づき計上する。
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上する。
 - ・賞与引当金
 - 職員の賞与の支給に備えるため、期末要支給額を計上する。
- (5) 消費税の会計処理
 - 消費税の会計処理については、税込み方式によるものとする。
- (6) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引については、固定資産に適用する減価償却法に準じた会計処理による。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,030,000	1,098,000	0	2,128,000
基本財産有価証券	335,683,000	8,357,000	0	344,040,000
小 計	336,713,000	9,455,000	0	346,168,000
特定資産				
割賦販売債権預り保証金引当資産	810,628,957	102,639,500	84,288,828	828,979,629
収支差額変動準備金積立資産	102,077,037	227,718,663	0	329,795,700
貸倒引当資産	435,061,777	52,067,785	0	487,129,562
退職給付引当資産	205,463,530	11,092,429	29,023,768	187,532,191
貸与原資産準備金積立資産	205,264,624	0	41,739,064	163,525,560
技術振興基金積立資産 (前期科目：基金有価証券)	621,613,950	27,008,200	0	648,622,150
経営安定化基金積立資産 (前期科目：基金有価証券)	703,178,550	24,204,800	0	727,383,350
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
高度化貸付基金引当資産	4,100,000,000	75,254,259	0	4,175,254,259
物産販路開拓事業引当資産	3,418,061	0	3,418,061	0
共済年金引当資産	6,013,073	544,200	1,702,376	4,854,897
都道府県借入金返済見返	234,645,270	0	234,645,270	0
出資金	65,355,230	0	36,989,510	28,365,720
小 計	15,402,720,059	520,529,836	431,806,877	15,491,443,018
合 計	15,739,433,059	529,984,836	431,806,877	15,837,611,018

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2,128,000	1,098,000	1,030,000	0
基本財産有価証券	344,040,000	344,040,000	0	0
小 計	346,168,000	345,138,000	1,030,000	0
特定資産				
割賦設備預り保証金引当資産	828,979,629	0	0	828,979,629
収支差額変動準備金積立資産	329,795,700	0	329,795,700	0
貸倒引当資産	487,129,562	0	0	487,129,562
退職給付引当資産	187,532,191	0	0	187,532,191
貸与原資産準備金積立資産	163,525,560	0	163,525,560	0
技術振興基金積立資産	648,622,150	648,622,150	0	0
経営安定化基金積立資産	727,383,350	727,383,350	0	0
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
高度化貸付基金基金引当資産	4,175,254,259	0	0	4,175,254,259
物産販路開拓事業引当資産	0	0	0	0
共済年金引当資産	4,854,897	0	0	4,854,897
都道府県借入金返済見返	0	0	0	0
出資金	28,365,720	0	0	28,365,720
小 計	15,491,443,018	1,376,005,500	493,321,260	13,622,116,258
合 計	15,837,611,018	1,721,143,500	494,351,260	13,622,116,258

4 担保に供している資産

長期借入金に対して担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) いわて希望ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	岩手県公債 平成19年度第2回	SMB C 日興証券㈱	4,500,000,000	H20. 1. 9～H30. 1. 8
㈱北日本銀行	質権	岩手県公債 平成19年度第2回	SMB C 日興証券㈱	500,000,000	H20. 1. 9～H30. 1. 8
合 計				5,000,000,000	

(2) いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	岩手県公債 平成20年度第5回	SMB C 日興証券㈱	2,010,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
㈱岩手銀行	質権	岩手県公債 平成20年度第5回	SMB C 日興証券㈱	500,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
㈱北日本銀行	質権	岩手県公債 平成20年度第5回	SMB C 日興証券㈱	200,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
㈱東北銀行	質権	岩手県公債 平成20年度第5回	SMB C 日興証券㈱	200,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
合 計				2,910,000,000	

(3) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	利付国債 第10回	大和証券㈱	1,099,984,141	H25. 1. 11～H45. 3. 20
岩手県	質権	F93回地方公共団体金融機構債	大和証券㈱	3,000,000,000	H24. 2. 2～H48. 9. 26
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	750	H24. 3. 27～H29. 3. 27
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	15,109	H25. 1. 24～H29. 3. 27
合 計				4,100,000,000	

5 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
岩手県公債 平成19年度第2回	5,000,000,000	5,000,000,000	5,334,000,000	334,000,000	いわて希望ファンド地域活性化支援事業債権設定分
岩手県公債 平成20年度第5回	2,910,000,000	2,910,000,000	3,109,044,000	199,044,000	いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業債権設定分
F93回地方公共団体金融機構債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,177,600,000	177,600,000	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
合 計	10,910,000,000	10,910,000,000	11,620,644,000	710,644,000	

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業ベンチャー支援事業補助金	岩手県	0	143,851,000	143,851,000	0	－
被災中小企業重層的支援事業補助金	岩手県	0	6,244,388	6,244,388	0	－
いわてものづくりアカデミー開催事業補助金	岩手県	0	841,116	841,116	0	－
自動車関連産業創出推進事業補助金	岩手県	0	12,275,000	12,275,000	0	－
半導体関連産業技術高度化支援事業補助金	岩手県	0	1,056,000	1,056,000	0	－
医療機器関連産業参入促進事業補助金	岩手県	0	7,922,000	7,922,000	0	－
ソフトウェア開発業務取引支援事業補助金	岩手県	0	2,778,000	2,778,000	0	－
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	岩手県	0	7,637,000	7,637,000	0	－
被災中小企業施設・設備整備支援事業費補助金	岩手県	0	7,392,000	7,392,000	0	－
いわて戦略的研究開発推進事業産学官連携機能強化促進事業補助金	岩手県	0	4,723,630	4,723,630	0	－
コバルト合金新産業クラスター形成促進事業補助金	岩手県	0	20,221,000	20,221,000	0	－
次世代モビリティ開発拠点形成推進事業補助金	岩手県	0	2,328,340	2,328,340	0	－
地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金 地域中小企業外国出願支援事業	東北経済産業局	0	5,369,115	5,369,115	0	－
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型） 「「いわて発」高付加価値コバルト合金によるイノベーションクラスターの形成」	文部科学省 科学技術・学術政策局	0	164,648,105	164,648,105	0	－
東日本大震災復興地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 地域イノベーション戦略支援プログラム（東日本大震災復興支援型）「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」	文部科学省 科学技術・学術政策局	0	24,372,639	24,372,639	0	－
中小企業災害復旧資金利子補給助成金	(独法)中小企業基盤整備機構	0	79,013,992	79,013,992	0	－
中小企業再生支援利子補給助成金	(独法)中小企業基盤整備機構	0	107,278,611	107,278,611	0	－
いわて希望ファンド地域活性化支援事業助成金	(財)いわて産業振興センター	0	6,039,073	6,039,073	0	－
いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業助成金	(財)いわて産業振興センター	0	536,215	536,215	0	－
合 計		0	604,527,224	604,527,224	0	

8 関連当事者との取引内容

該当なし

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	908,731,958 円	現金預金勘定	4,940,505,970 円
有価証券勘定	0 円	有価証券勘定	1,299,802,400 円
現金及び現金同等物	908,731,958 円	現金及び現金同等物	6,240,308,370 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
—	—

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他

(1) ファイナンス・リース取引に係る注記

①リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	器具備品（サーバー機器）
取得価格相当額	4,693,500
減価償却累計額相当額	4,693,500
期末残高相当額	0

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

当期支払リース料	418,950
減価償却費相当額	391,125
支払利息相当額	2,971

(2) 金融事業における債権等内訳

(単位：円)

区 分	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	高度化資金貸付事業	合 計
割賦販売債権の期末残高	788,966,000	4,079,547,590	—	—	4,868,513,590
リース債権の期末残高	35,621,831	—	—	—	35,621,831
貸付債権の期末残高	—	—	624,270,000	4,314,449,000	4,938,719,000
預り手形の期末残高	0	4,460,000	0	0	4,460,000

VII 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略している。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	435,061,777	82,292,272	30,224,487	0	487,129,562
賞与引当金	0	1,028,388	0	0	1,028,388
退職給付引当金	201,643,530	11,092,429	25,203,768	0	187,532,191
共済年金引当金	6,013,073	544,200	39,000	0	6,518,273
県返還引当金	15,807,508	0	15,807,508	0	0
いわて希望ファンド事業引当金	159,095,788	0	159,095,788	0	0
いわて農商工連携ファンド事業引当金	95,634,475	0	95,634,475	0	0
物産販路開拓事業引当金	3,418,061	0	3,418,061	0	0

Ⅷ 財 産 目 録

平成25年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手元保管（大連事務所）	運転資金	963,910
預金	普通預金 岩手銀行県庁支店 北日本銀行本店営業部 東北銀行本店営業部 三菱東京UFJ銀行大連支店 定期預金 北日本銀行本店営業部	運転資金	4,799,183,466 115,429,195 21,481,468 28,842 3,419,089
割賦設備	設備貸与事業 153件 機械類貸与事業 239件	設備貸与事業、機械類貸与事業における割賦販売債権	788,966,000 4,079,547,590
リース投資資産	設備貸与事業 9件	設備貸与事業におけるリース債権（平成20年度以降）	22,861,686
1年以内回収予定設備資金貸付金	設備資金貸付事業 98件	設備資金貸付事業の貸付金の内、1年以内に償還予定額	161,292,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	高度化資金貸付事業29件	高度化資金貸付事業の貸付金の内、1年以内に償還予定額	43,452,000
未収割賦販売債権			
未収割賦設備	設備貸与事業 19件 機械類貸与事業 17件	設備貸与事業、機械類貸与事業における設備分の未収額	73,013,553 215,720,699
未収割賦損料	設備貸与事業 19件 機械類貸与事業 17件	設備貸与事業、機械類貸与事業における損料分の未収額	3,662,727 18,033,675
未収リース債権			
未収リース債権（元金分）	設備貸与事業 6件	設備貸与事業におけるリース料額の元金の未収額	6,944,943
未収リース債権（利息分）	設備貸与事業 6件	設備貸与事業におけるリース料額の利息の未収額	1,087,321
貸倒引当金	設備貸与事業 機械類貸与事業 高度化資金貸付事業	設備貸与事業、機械類貸与事業、高度化資金貸付事業における債権の貸倒損失に備えたもの。	△ 107,967,797 △ 292,872,785 △ 86,288,980
有価証券	国庫短期証券 第345回 三菱UFJモルガンスタンレー証券	高度化資金貸付事業貸付原資	1,299,802,400
未収金	岩手県、東北経済産業局他	県、国受託事業による受託料未収分他	541,370,653
仮払金	盛岡税務署	年度消費税及地方消費税中間納税分	2,239,700
預け金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産であり、保有自動車の預託金	11,040
貯蔵品	手元保管（大連事務所）	日本国内通信用プリペイドカード	100,000
立替金	物産販路開拓事業	物産販路開拓事業における出品者輸送費の立替分	1,226,887
流動資産合計			11,712,709,282

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	2,128,000
基本財産有価証券	利付国債 第51回	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	344,040,000
(2) 特定資産			
割賦販売債権預り保証金引当資産	利付国債 第65回 普通預金 岩手銀行県庁支店	設備貸与事業において徴収した保証金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	84,967,431
	利付国債 第41回 利付国債 第65回 利付国債 第76回 利付国債 第286回 長崎県公債 平成20年度第1210回 名古屋市公債 平成19年度第2回 普通預金 岩手銀行県庁支店	機械類貸与事業において徴収した保証金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	52,536,611
			37,740,500
			56,585,000
			135,864,000
			107,090,000
			239,068,015
			107,770,000
			7,358,072
収支差額変動準備積立資産	利付国債 第65回 長崎県公債 平成20年度第1210回 普通預金 岩手銀行県庁支店 定期預金 東北銀行本店営業部	設備貸与事業の赤字補填のための積立資産である。 機械類貸与事業の赤字補填のための積立資産である。 高度化資金貸付事業の赤字補填のための積立資産である。 物産販路開拓事業の赤字補填のための積立資産である。	34,432,009
			192,451,985
			100,435,286
			2,476,420
貸倒引当資産	政府保証債 第117回日本高速道路・債務返済機構債券 普通預金 岩手銀行県庁支店	設備貸与事業、機械類貸与事業、高度化資金貸付事業における債権の貸倒損失に備えたもの。	136,227,000
			350,902,562
退職給付引当資産	新潟県公債 平成17年度第1回 定期預金 岩手銀行県庁支店 普通預金 岩手銀行県庁支店	職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産である。	102,790,000
			2,930,810
			81,811,381
貸与原資産準備金積立資産	利付国債 第65回	設備貸与事業の貸与原資の積立資産である。	163,525,560
技術振興基金積立資産	利付国債 第58回 利付国債 第65回 定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	192,204,650
			452,680,000
			3,737,500
経営安定化基金積立資産	利付国債 第51回 利付国債 第58回 定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	219,960,000
			506,721,350
			702,000
いわて希望ファンド基金引当資産	岩手県公債 平成19年度第2回	公益目的保有財産であり、運用益をいわて希望ファンドの財源として使用している。	5,000,000,000
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	岩手県公債 平成20年度第5回	公益目的保有財産であり、運用益をいわて農商工連携ファンドの財源として使用している。	2,910,000,000
高度化貸付基金引当資産	利付国債 第10回 F93回地方公共団体金融機構債 定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源として使用している。	1,175,238,400
			3,000,000,000
			15,859
共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	全国中小企業振興機関共済会の事業主負担掛金である。	4,854,897
出資金	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合他	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合他への出資金である。	28,365,720
(3) その他固定資産			
リース設備	設備貸与事業 15件	設備貸与事業におけるリース債権(平成19年度まで)	12,760,145
設備資金貸付金	設備資金貸付 89件	設備資金貸付事業における設備資金貸付金	462,978,000
未収設備資金貸付金	未収設備資金貸付 5件	設備資金貸付事業における設備資金貸付金の未収分	31,714,211
高度化資金貸付金	高度化資金貸付 53件	高度化資金貸付事業における高度化資金貸付金	4,270,997,000
車両運搬具	センター駐車場 2台	公益目的事業及び法人全体の管理業務に使用している。	6,001
器具備品	センター事務所	公益目的事業及び法人全体の管理業務に使用している。	4
電話加入権	センター事務所	公益目的事業及び法人全体の管理業務に使用している。	428,000
固定資産合計			20,616,494,379
資 産 合 計			32,329,203,661

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	岩手県	設備貸与事業による1年以内返済予定借入金 設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金	110,940,500 134,858,000
割賦販売債権預り金	機械類貸与事業 1件	機械類貸与事業における割賦限度超過額の預かり金	8,150,000
未払金	支援企業に対する助成金の未払い分他	公益目的事業に供する業務の未払い分他	145,948,185
預り金	職員等からの預り金	所得税 住民税 社会保険 消費税	2,405,487 673,000 3,241,028 3,472,776
	物産販路開拓事業	物産販路開拓事業における預り金	33,517,962
償還仮受金	設備貸与事業 10件	償却債権回収金未精算分	337,000
賞与引当金	役職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の賞与の引当金である。	1,028,388
流動負債合計			444,572,326
2. 固定負債			
長期借入金			
長期借入金(都道府県)	岩手県からの借入金	設備貸与事業における借入金 設備資金貸付事業における借入金 いわて希望ファンド地域活性化支援事業における借入金 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業における借入金 いわてインキュベーションファンド事業における借入金 高度化資金貸付事業における借入金	417,440,500 648,259,211 4,500,000,000 2,010,000,000 187,499,575 18,600,000,000
長期借入金(金融機関)	北日本銀行本店営業部からの借入金 岩手銀行県庁支店からの借入金 東北銀行本店営業部からの借入金	いわて希望ファンド地域活性化支援事業及びいわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業における借入金 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業における借入金 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業における借入金	700,000,000 500,000,000 200,000,000
割賦販売債権預り保証金	設備貸与事業 156件 機械類貸与事業 245件	設備貸与事業及び機械類貸与事業における徴収した保証金債務	137,504,042 691,475,587
長期預り金			
機械類信用保険預り金	日本政策金融公庫 1件	機械類貸与事業における機械類信用保険の預かり分	12,924,524
リース信用保険預り金	日本政策金融公庫 1件	設備貸与事業におけるリース信用保険の預かり分	1,086,057
退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	187,532,191
共済年金引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の共済年金の引当金である。	6,518,273
固定負債合計			28,800,239,960
負債合計			29,244,812,286
正味財産(資産合計－負債合計)			3,084,391,375